

経済・金融データ集

2026年9月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2026年8月31日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	6	4	実質GDP成長率と 需要項目寄与度の動き	内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）によると、 2026年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比で0.7%増と、8期連続でプラスとなった。
2 小企業	33	52	売上・採算DIの動き （全業種計、季節調整済み）	日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」（2026年7月実績、8月見通し）によると、小企業の売上DI（全業種計、季節調整値）は、6月（▲8.7）から11.0ポイント上昇し、2.3となった。8月は2.5と、7月に比べ0.2ポイント上昇する見通しとなっている。
3 中小企業	36	58	売上げ・売上げ見通し・ 利益額DIの動き （全業種計、季節調整済み）	日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」（2026年8月）によると、中小企業の売上げDI（全業種計、季節調整値）は、前回調査（▲2.1）からマイナス幅が0.2ポイント縮小し、▲1.9となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査（▲0.7）から7.3ポイント上昇し、6.6となった。

目次

1 経済 1

(1) 景気

表-1	景気動向に関する基調判断	1,2
表-2	地域別景気判断	3
図-1	景気動向指数	4
図-2	景気の現状判断DI（分野別）	5
図-3	景気の現状判断DI（地域別）	5

(2) 経済成長

図-4	実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6
-----	-------------------	---

(3) 個人消費

図-5	雇用者報酬	6
図-6	消費支出	7
図-7	消費者態度指数	7
図-8	小売業販売額	8
図-9	乗用車新車新規登録届出台数	8
図-10	旅行取扱額、外食産業売上高	9

(4) 住宅投資

図-11	新設住宅着工戸数	9
------	----------	---

(5) 設備投資

図-12	設備投資額	10
図-13	稼働率指数	10
図-14	機械受注額	11
図-15	建築着工床面積	11

(6) 生産・在庫

図-16	鉱工業生産・出荷指数	12
図-17	鉱工業在庫・在庫率指数	12
図-18	商品別鉱工業生産指数	13
図-19	四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13
図-20	在庫循環図	14
図-21	第3次産業活動指数	14

(7) 公共投資

図-22	公共工事受注額	15
図-23	公共工事出来高	15

(8) 国際取引

図-24	国際収支	16
図-25	輸出入額	16
図-26	商品別輸出額	17
図-27	相手国別輸出額	17
図-28	訪日外客数	18

(9) 雇用

図-29	完全失業率と雇用者数	18
図-30	有効求人倍率、新規求人倍率	19
図-31	所定外労働時間	19
図-32	賃金指数	20

(10) 物価

図-33	物価指数、サービス価格指数	20
図-34	輸入物価指数	21
図-35	ロイター・ジェフリーズCRB指数	21

(11) 原油・素材

図-36	原油価格	22
図-37	給油所石油製品市況	22
図-38	石油化学素材価格	23
図-39	金属素材価格	23
図-40	その他の素材価格	24
図-41	食糧品価格	25

(12) 不動産価格

図-42	公示地価	27
------	------	----

(13) 倒産

図-43	倒産件数	28
図-44	倒産企業負債総額	28

(14) 海外経済

図-45	実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	29
図-46	実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア)	29
図-47	失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	30
図-48	消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ)	30

2 小企業 31

景況

図－49	企業規模別業況判断DI	31
図－50	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図－51	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図－52	売上・採算DI	33
図－53	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33

3 中小企業 34

景況

図－54	企業規模別業況判断DI	34
図－55	業況判断DI（製造業、非製造業）	34
図－56	業種別業況判断DI（製造業）	35
図－57	業種別業況判断DI（非製造業）	35
図－58	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36
図－59	設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36

4 金融 37

（1）外国為替

図－60	円相場	37
図－61	実効為替レート	37

（2）株価

図－62	国内株式市場	38
図－63	米国株式市場	38

（3）金利

図－64	日米短期金利	39
図－65	日米長期金利	39
図－66	預金金利	40
図－67	貸出金利	40

（4）企業金融

図－68	資金繰りDI	41
図－69	貸出態度判断DI、借入DI	41
図－70	資金需要判断DI	42
図－71	利ざや設定DI	42

（5）貸出

図－72	業態別貸出残高	43
図－73	貸出先別貸出残高	43
図－74	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図－75	中小企業向け貸出残高（実額）	44
図－76	信用保証承諾額	45
図－77	信用保証債務残高	45

（6）金融資産

図－78	資金の過不足	46
図－79	家計の金融資産残高	46

（7）通貨

図－80	マネーストック	47
図－81	マネタリーベース	47

1 経済

(1) 景気

表-1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
2024年 9月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
10月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
11月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
12月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
2025年 1月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
2月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	↘
3月	一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる	—
4月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念が強まっている	↘
5月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
6月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
7月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	↗
8月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
9月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
10月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	↗
11月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
12月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
2026年 1月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	天候要因の影響がみられるが、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
2月	米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
3月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	—	上方への局面変化を示している	↗	中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	↘
4月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	—	改善を示している	↗	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	—
5月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	—	改善を示している	—	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	—
6月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	—	改善を示している	—	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる	↗
7月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	—			中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和8年熊本地震の影響に対する懸念もみられる	—
8月	緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある	—				

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↓

表－１ 景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」		日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
			小企業編		中小企業編	
2024年 7月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	↗
8月						
9月						
10月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2025年 1月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
2月						
3月						
4月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
5月						
6月						
7月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘
8月						
9月						
10月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2026年 1月	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	↗
2月						
3月						
4月	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
5月						
6月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－２ 地域別景気判断

財務省「経済情勢報告」

	2025年10月		2026年1月		4月		7月	
北海道	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
関東	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	緩やかに回復しつつある	↗
北陸	緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗	持ち直している	—	持ち直している	—
東海	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	回復しつつある	↗
近畿	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	回復しつつある	—	回復しつつある	—	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
沖縄	回復している	—	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに拡大しつつある	—	緩やかに拡大しつつある	—

日本銀行「地域経済報告」

	2025年10月		2026年1月		4月		7月	
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	↘	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
東海	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—
中国	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—

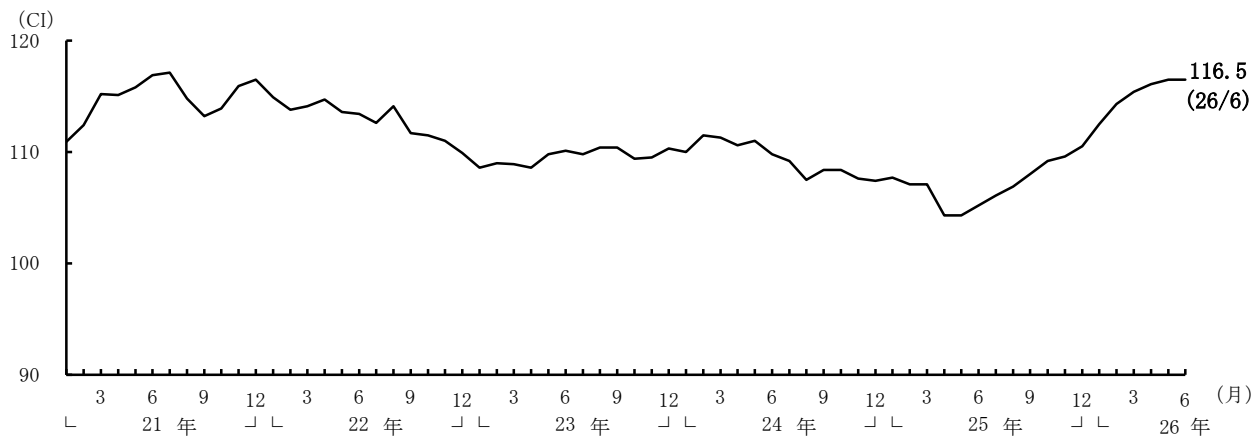
資料：財務省「経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告」

(注) 1 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

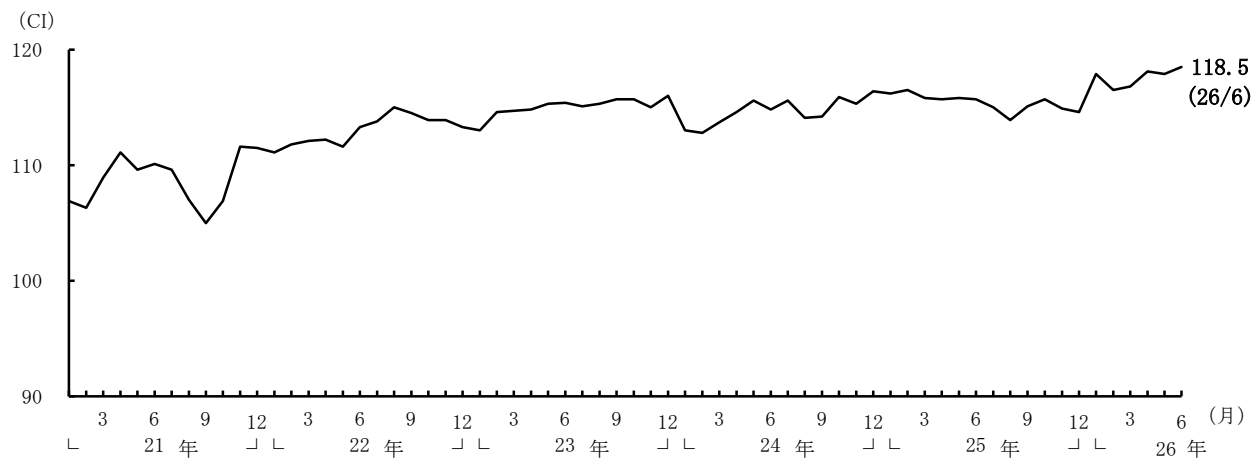
2 財務省「経済情勢報告」の「九州」は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。「福岡」は福岡県、佐賀県、長崎県。

図－1 景気動向指数の動き（CI、2020年＝100）

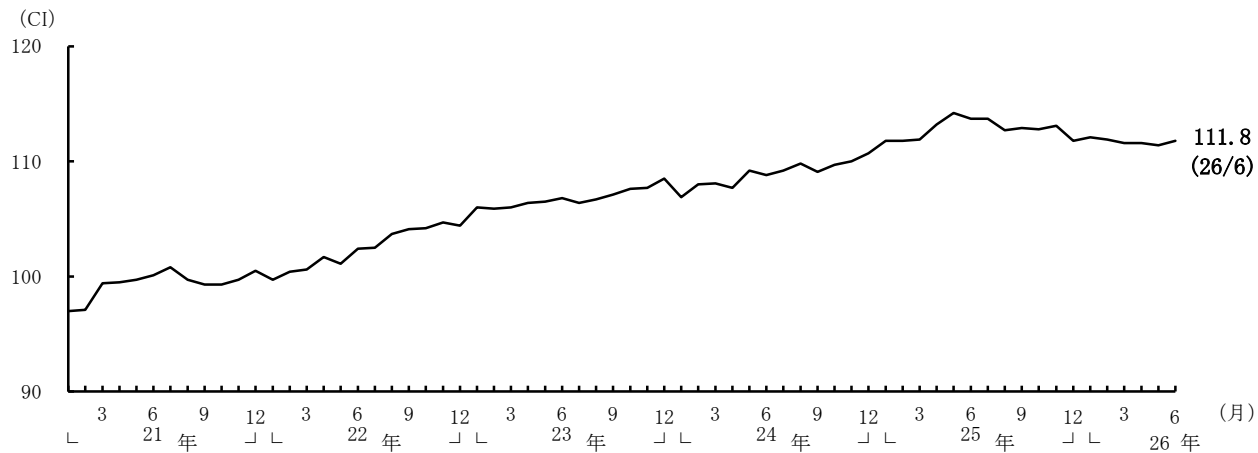
①先行指数 — 横ばいで推移 —



②一致指数 — 2カ月ぶりに上昇 —



③遅行指数 — 2カ月ぶりに上昇 —

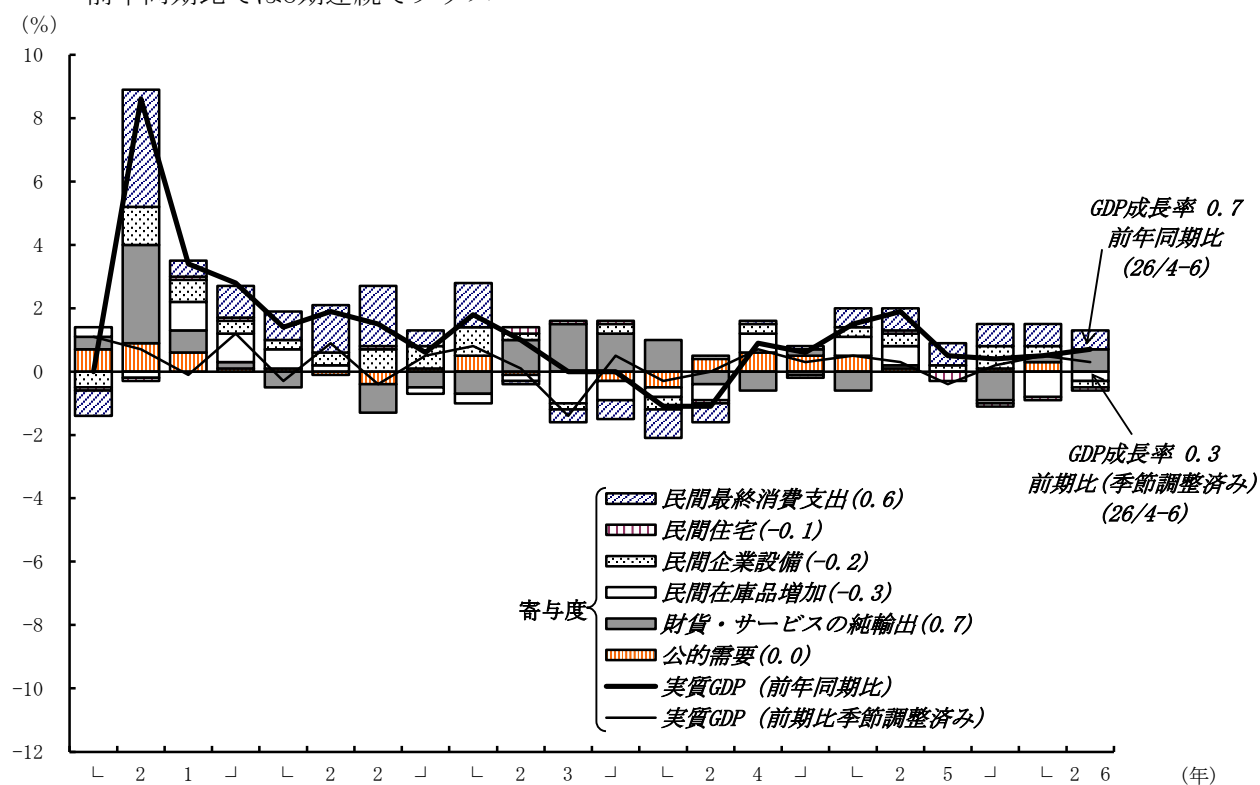


資料：内閣府「景気動向指数」

(2) 経済成長

図－4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では8期連続でプラス —



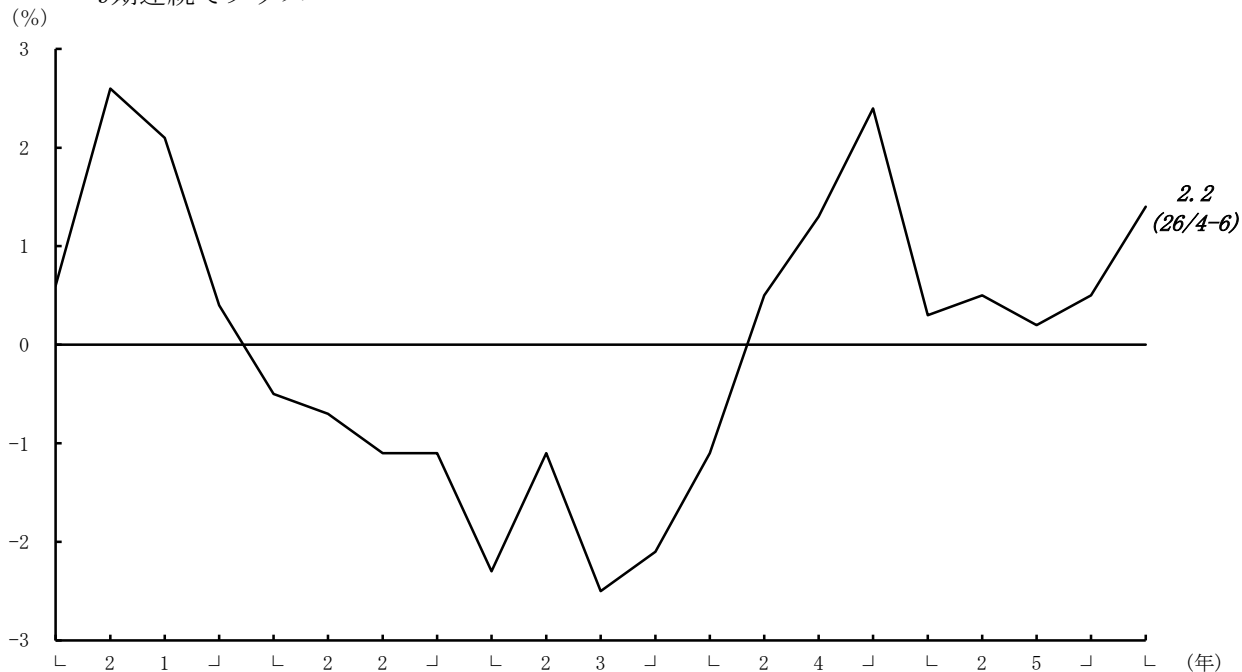
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図－5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 9期連続でプラス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）

(参考) (単位：十億円)

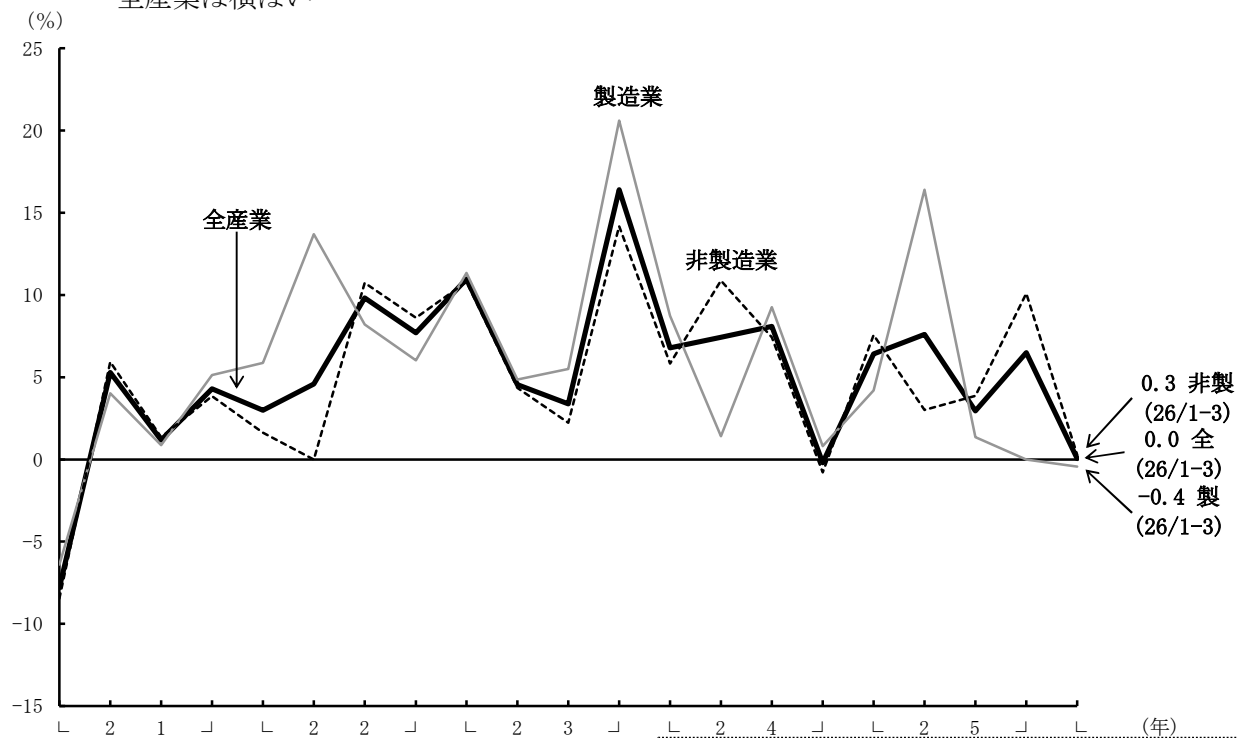
2025年 280,620

26年4-6月 75,313

(5) 設備投資

図－12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業は横ばい —



資料：財務省「法人企業統計調査」

(注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。

2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

(参考)

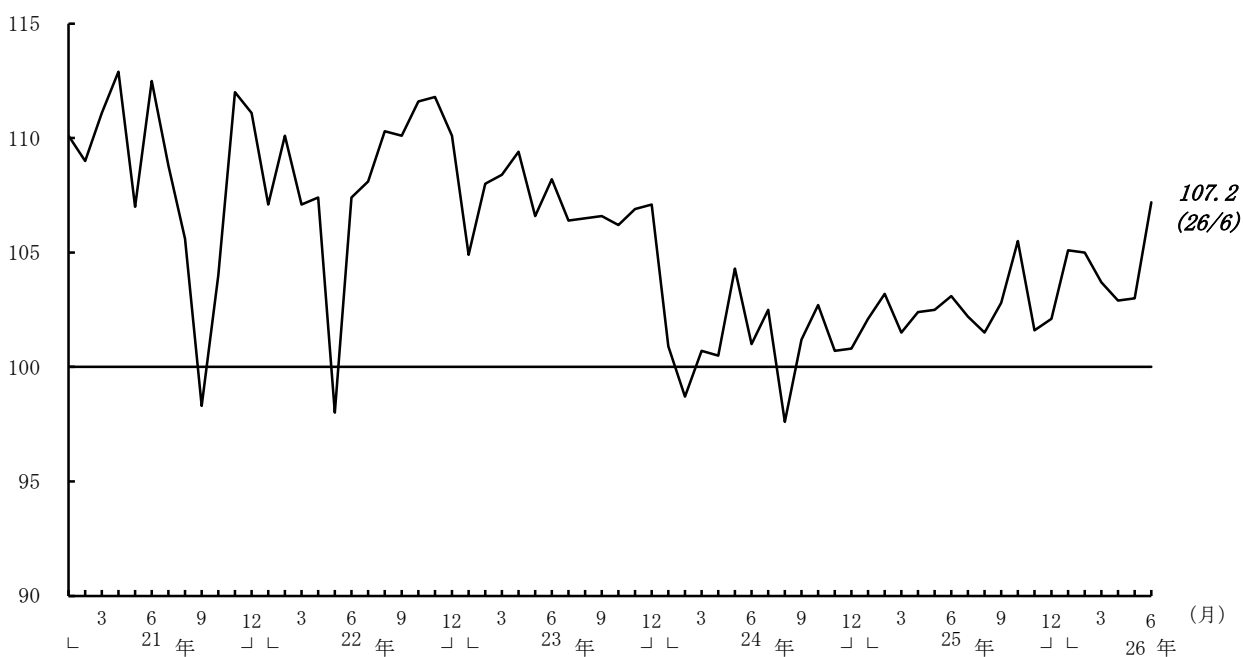
(単位：億円)

	全産業	製造業	非製造業
2025年	608,117	212,041	396,077
26年1-3月	188,064	61,981	126,083

図－13 稼働率指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）

— 2カ月連続で上昇 —

(指数)

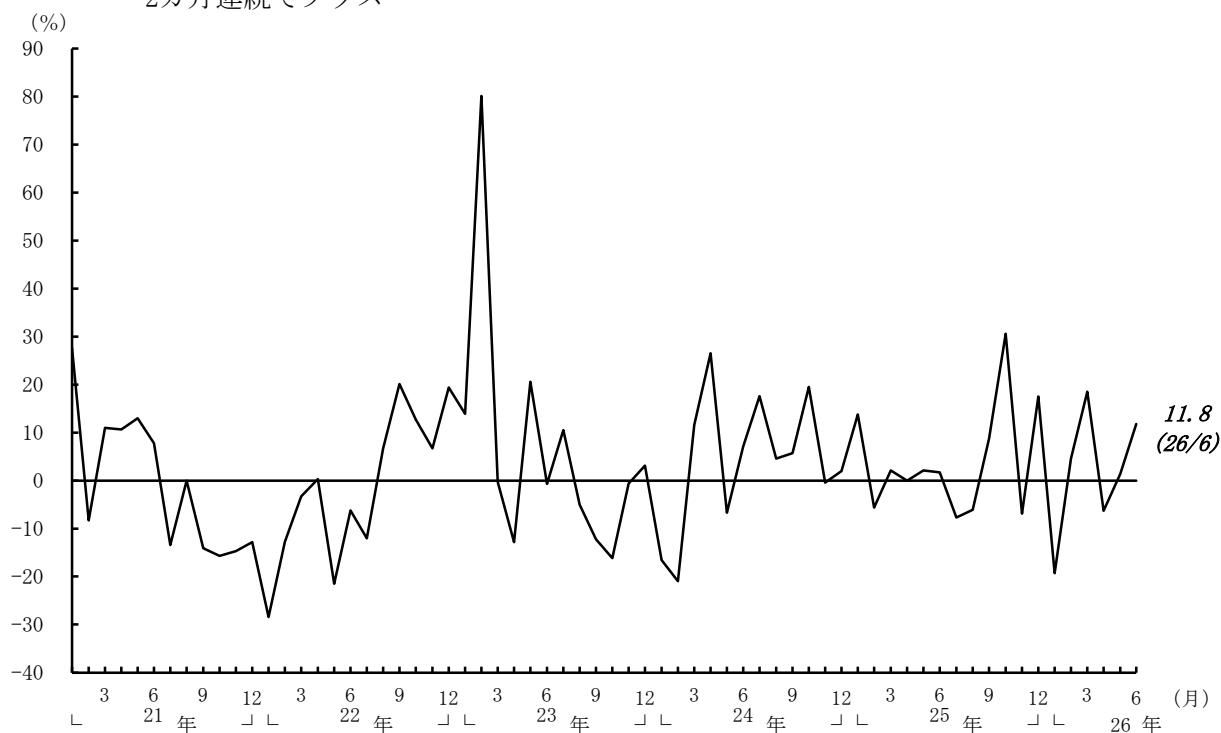


資料：経済産業省「鉱工業指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）

— 2カ月連続でプラス —



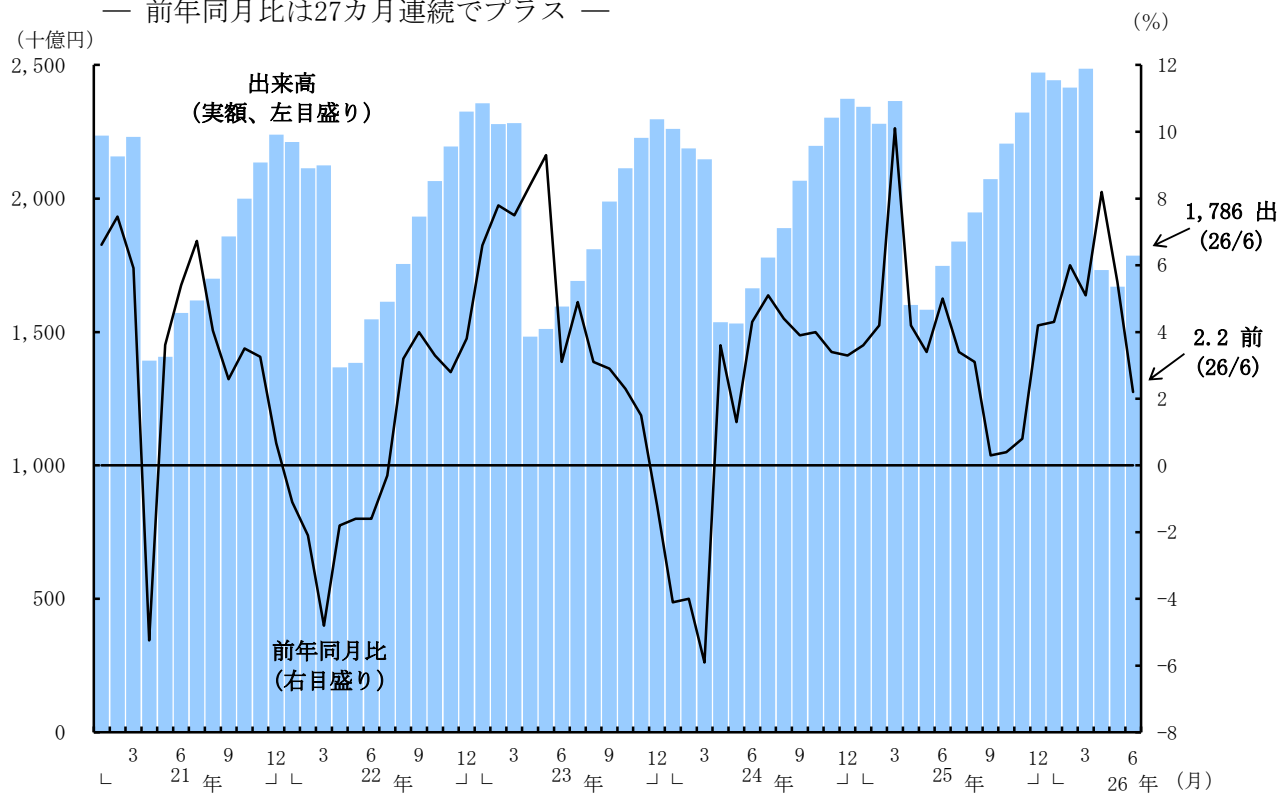
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

(参考)	(単位：十億円)
2025年	22,976
26年6月	2,493

図-23 公共工事出来高の動き(実額・前年同月比)

— 前年同月比は27カ月連続でプラス —



資料：国土交通省「建設総合統計」

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

— 貿易収支は5カ月ぶりにマイナス —

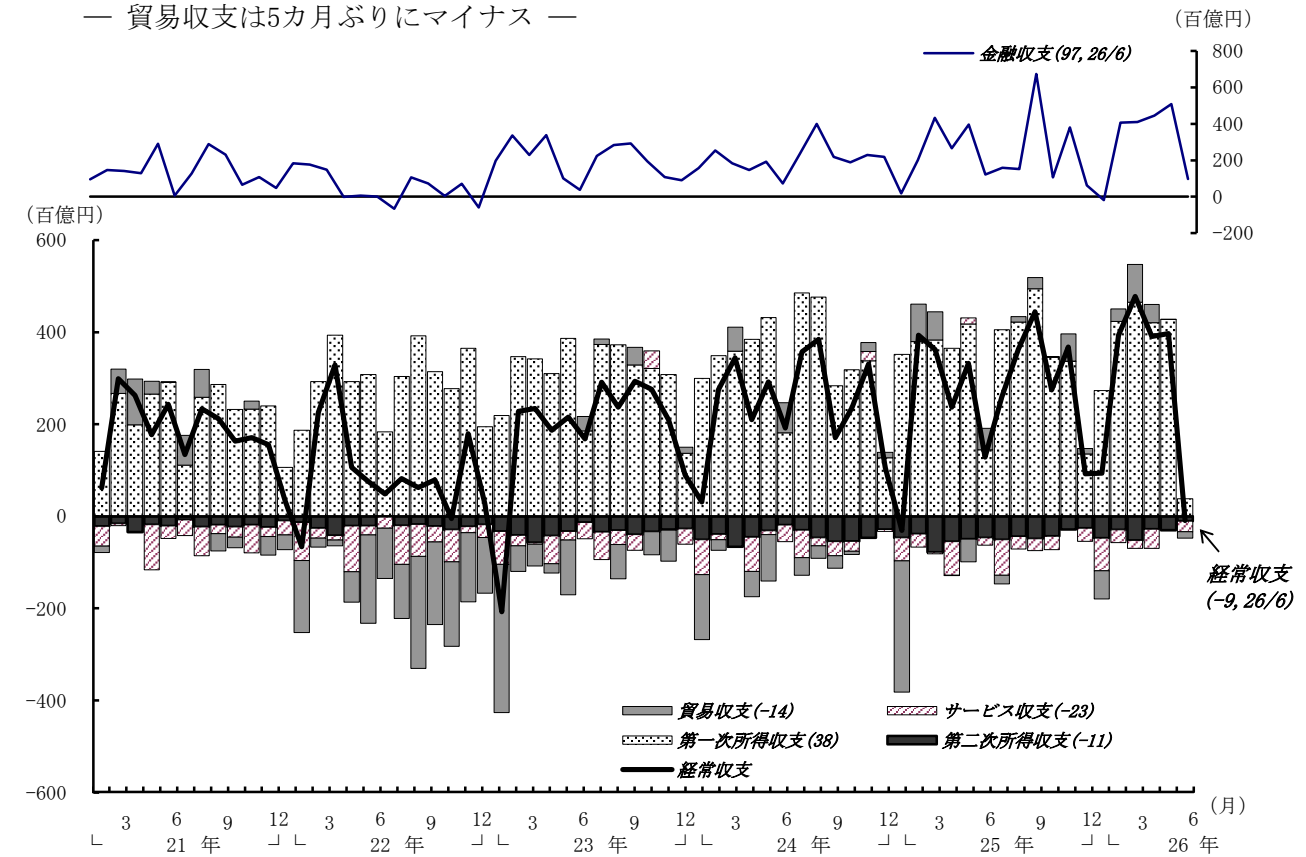
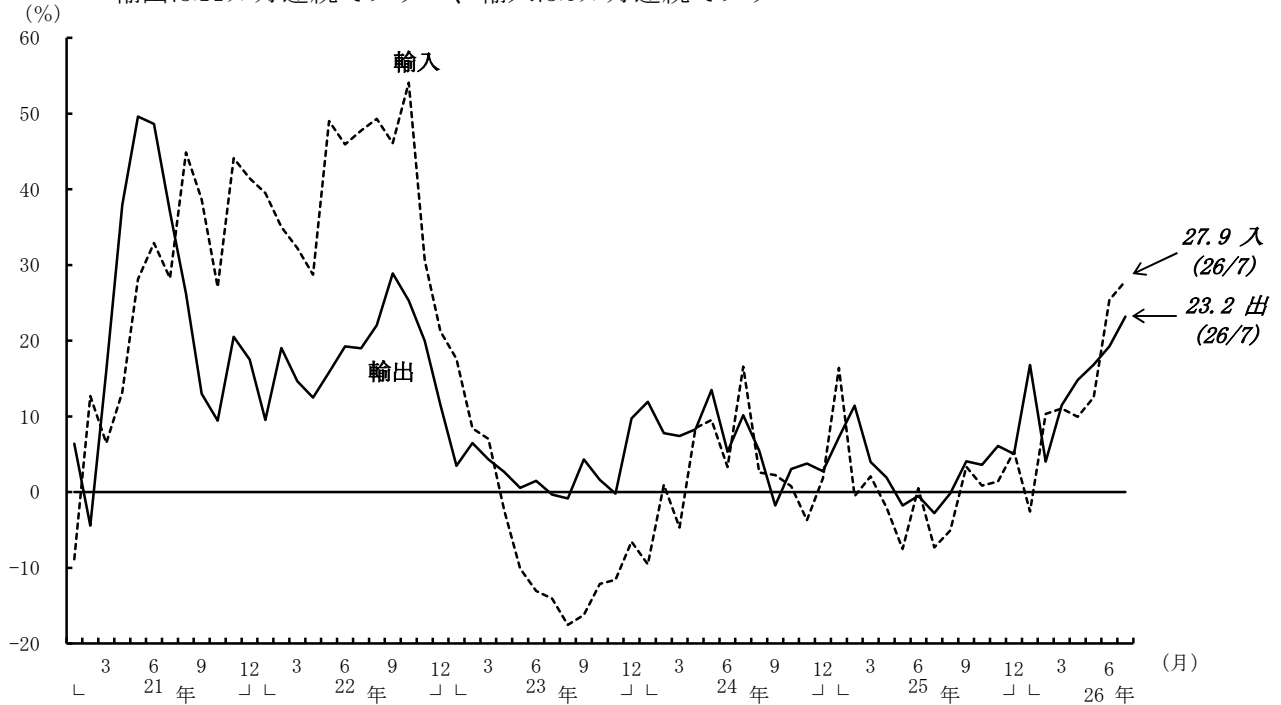


図-25 輸出入額の動き（円ベース・前年同月比）

— 輸出は11カ月連続でプラス、輸入は6カ月連続でプラス —



(参考)

(単位：億円)

	輸出	輸入
2025年	1,104,005	1,133,301
26年7月	115,094	121,477

図-26 商品別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

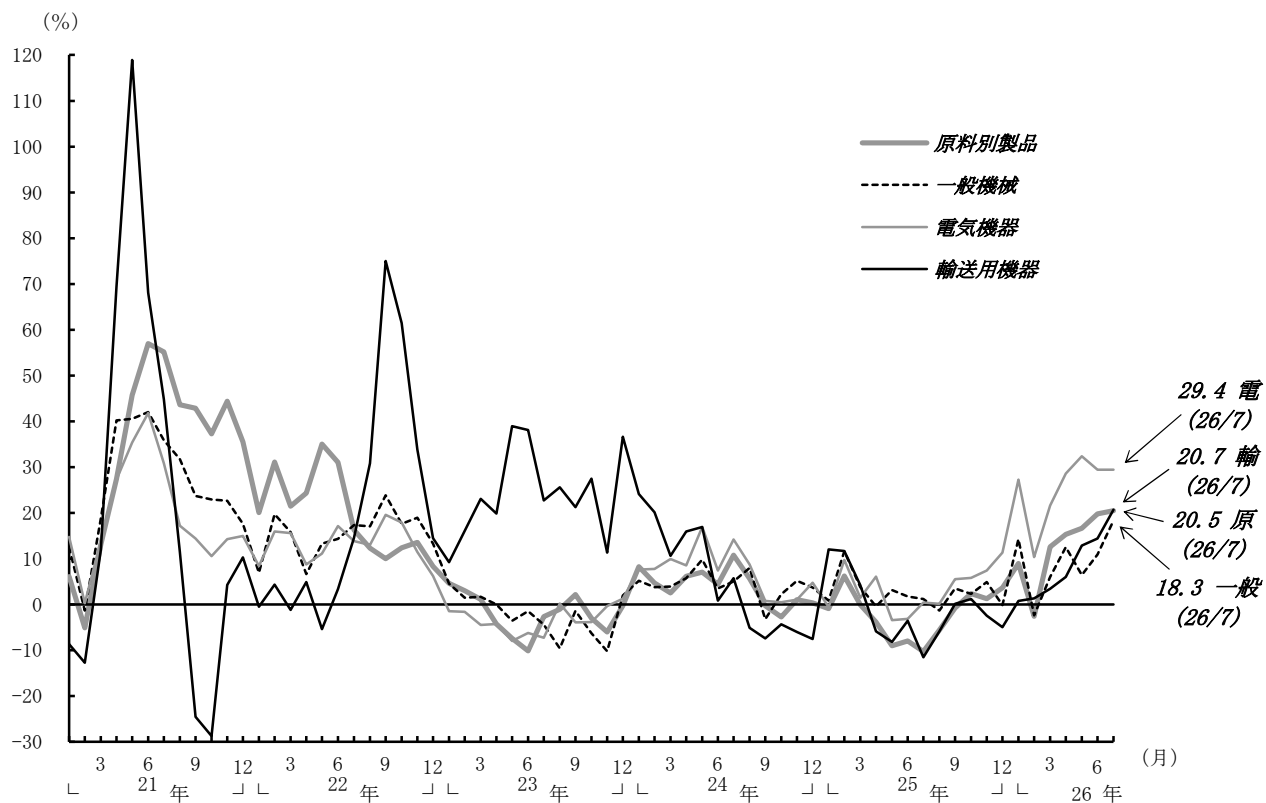
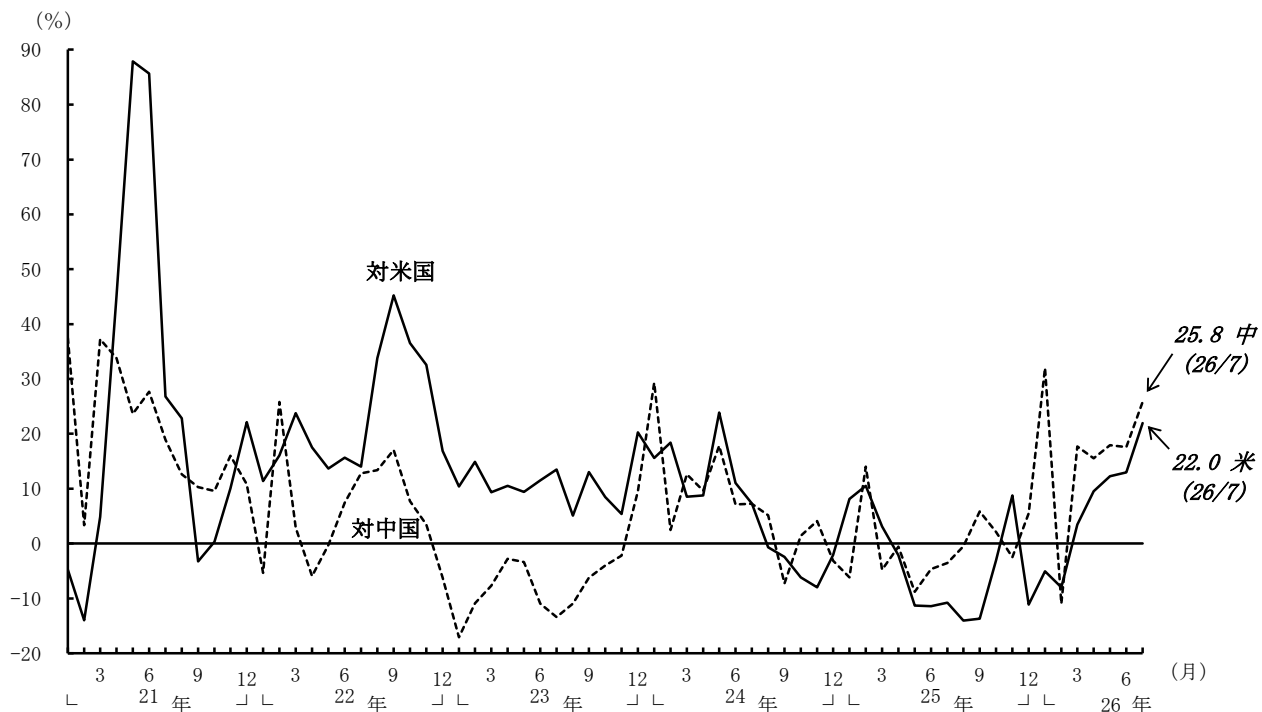


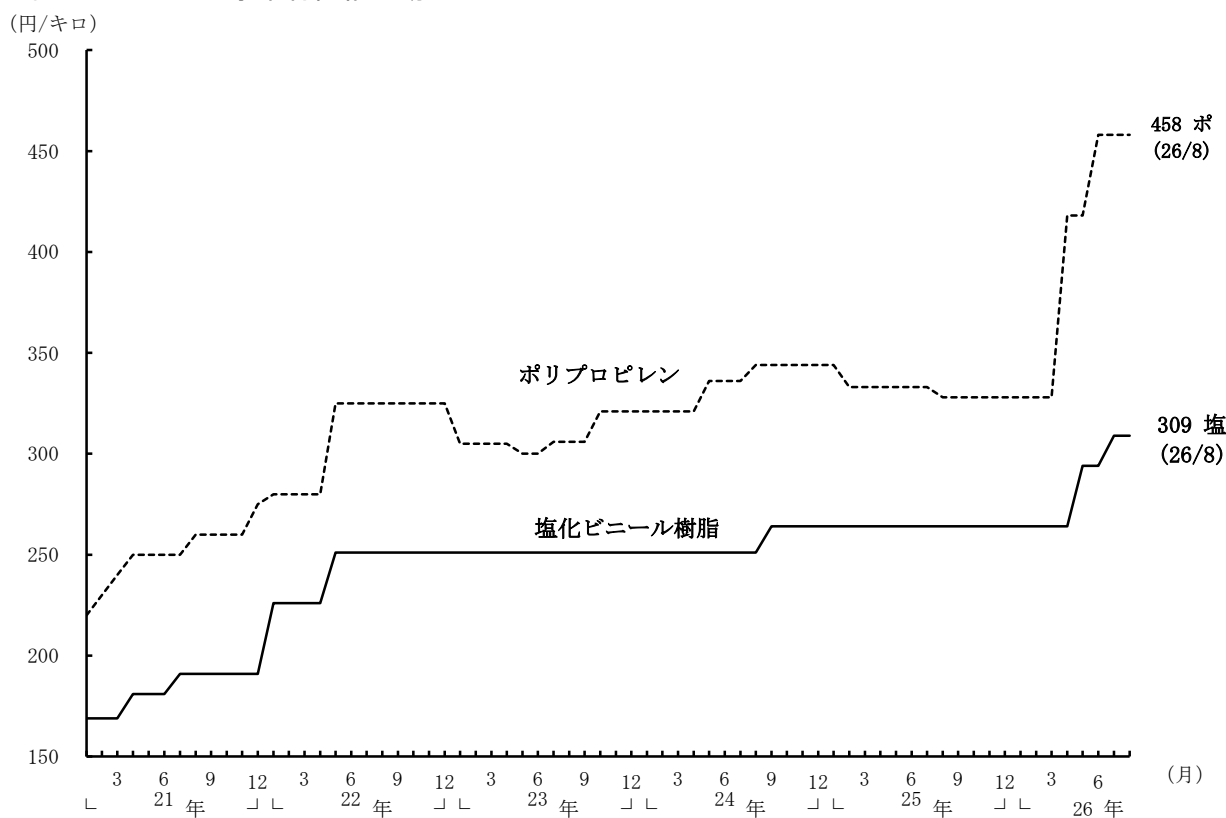
図-27 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

— 対米国、対中国はともに5カ月連続でプラス —



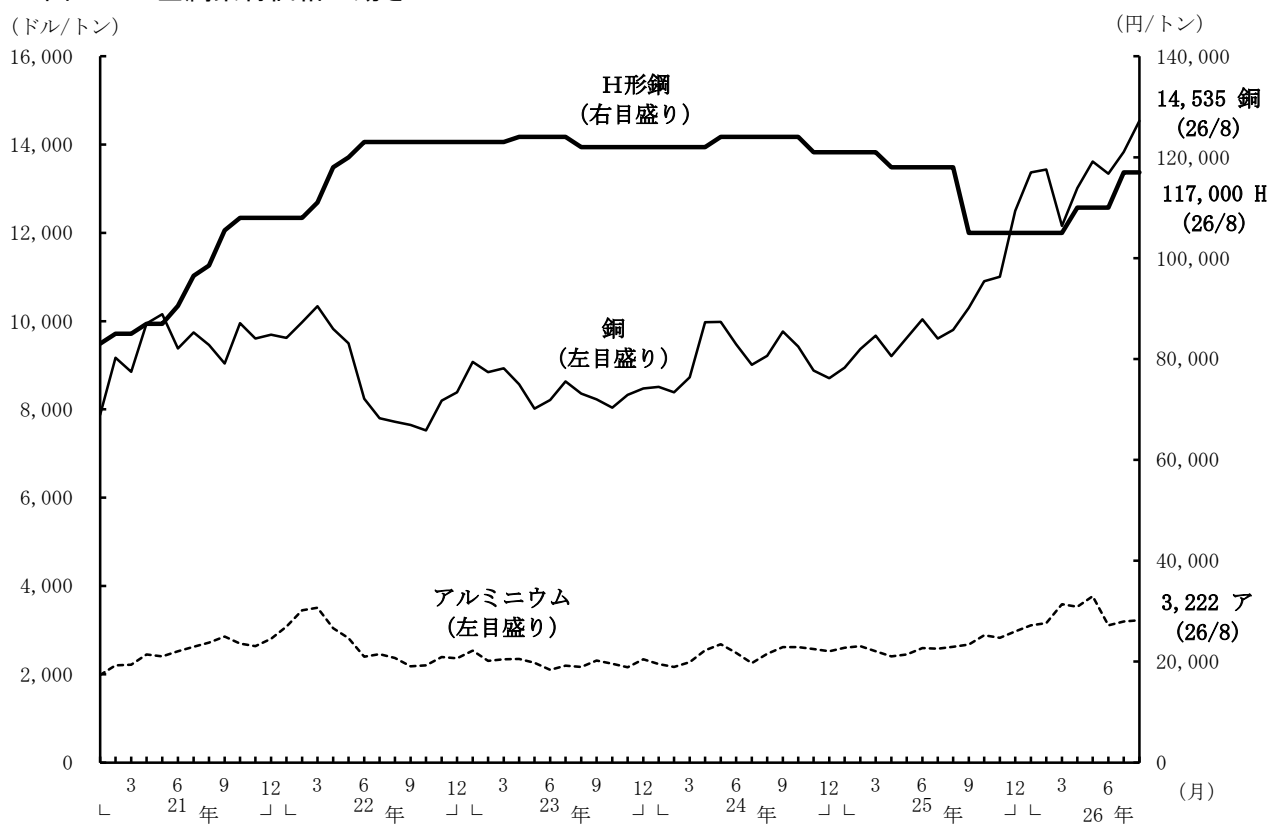
(参考)	(単位：億円)	
	対米国	対中国
2025年	203,744	187,780
26年7月	20,906	20,086

図－38 石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

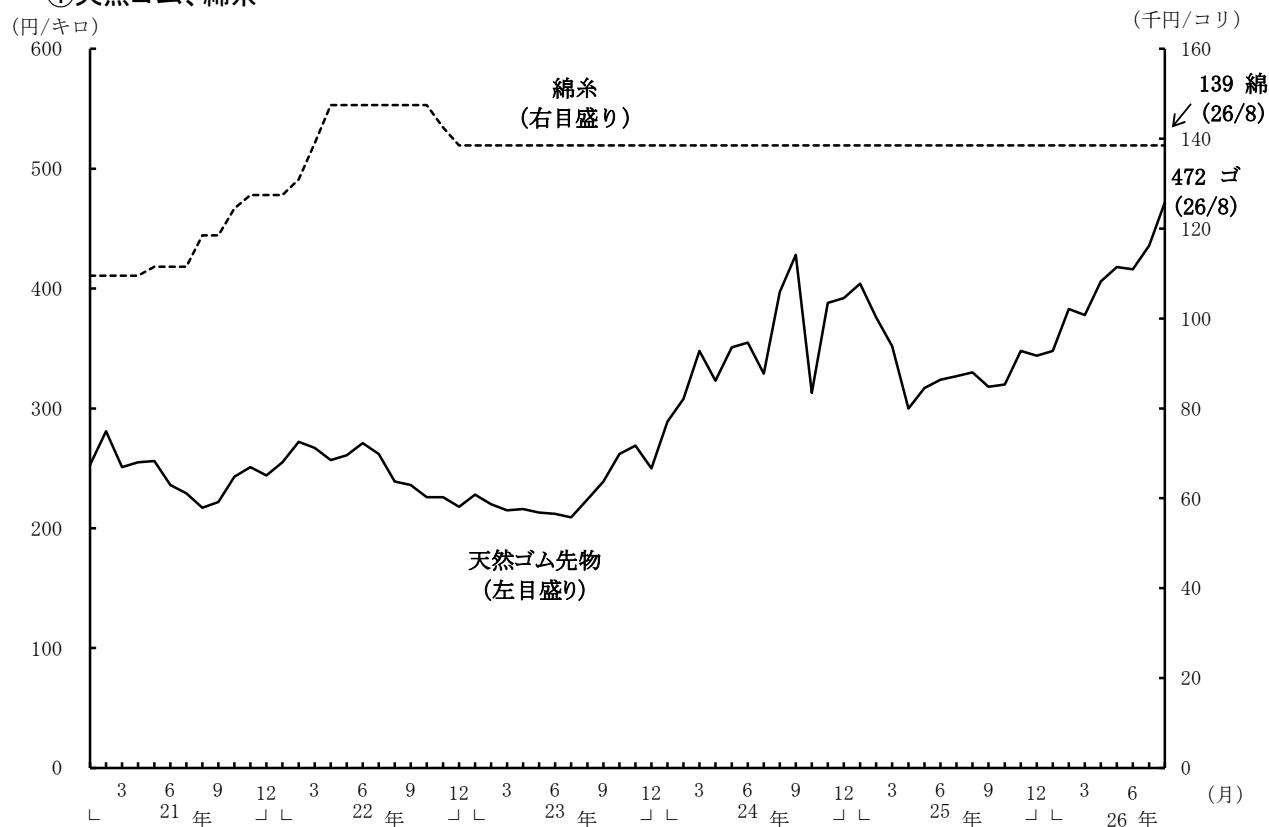
図－39 金属素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

図－40 その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



②木材、段ボール

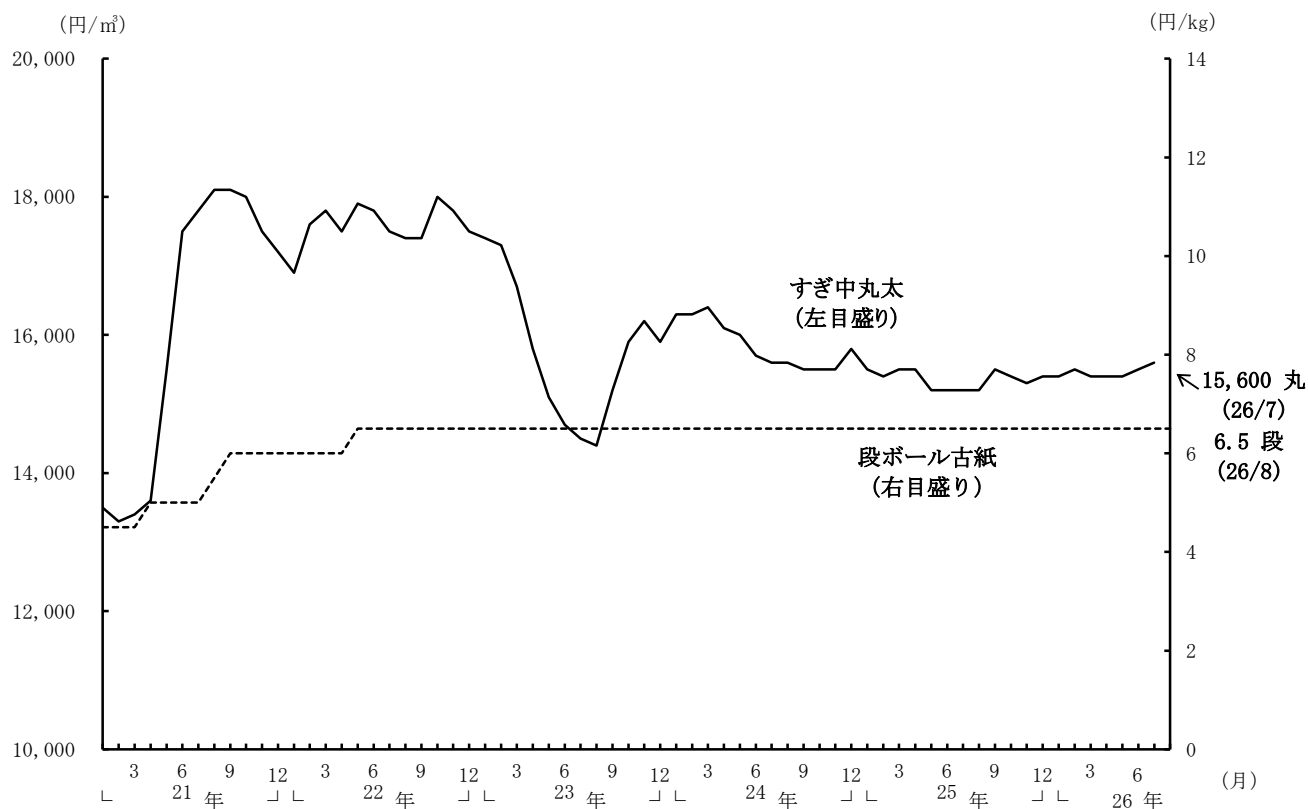
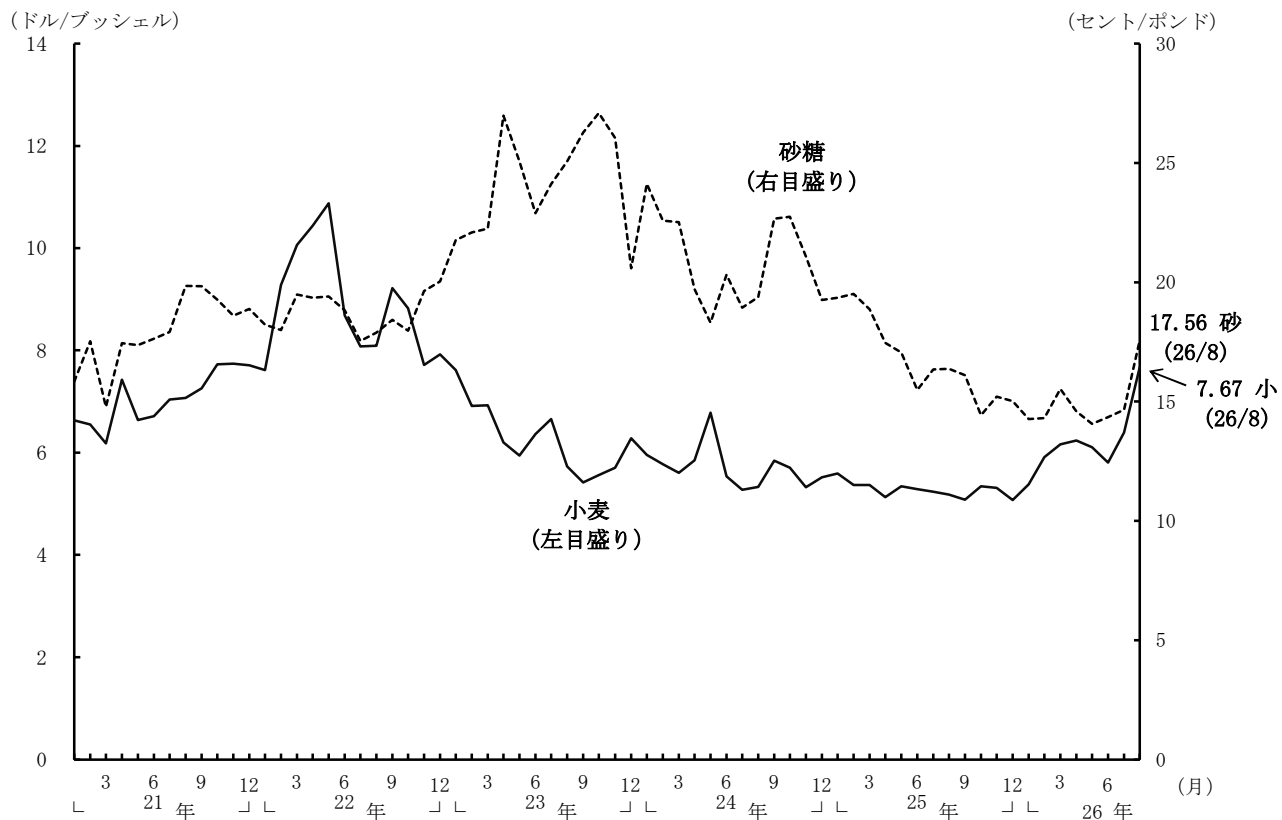
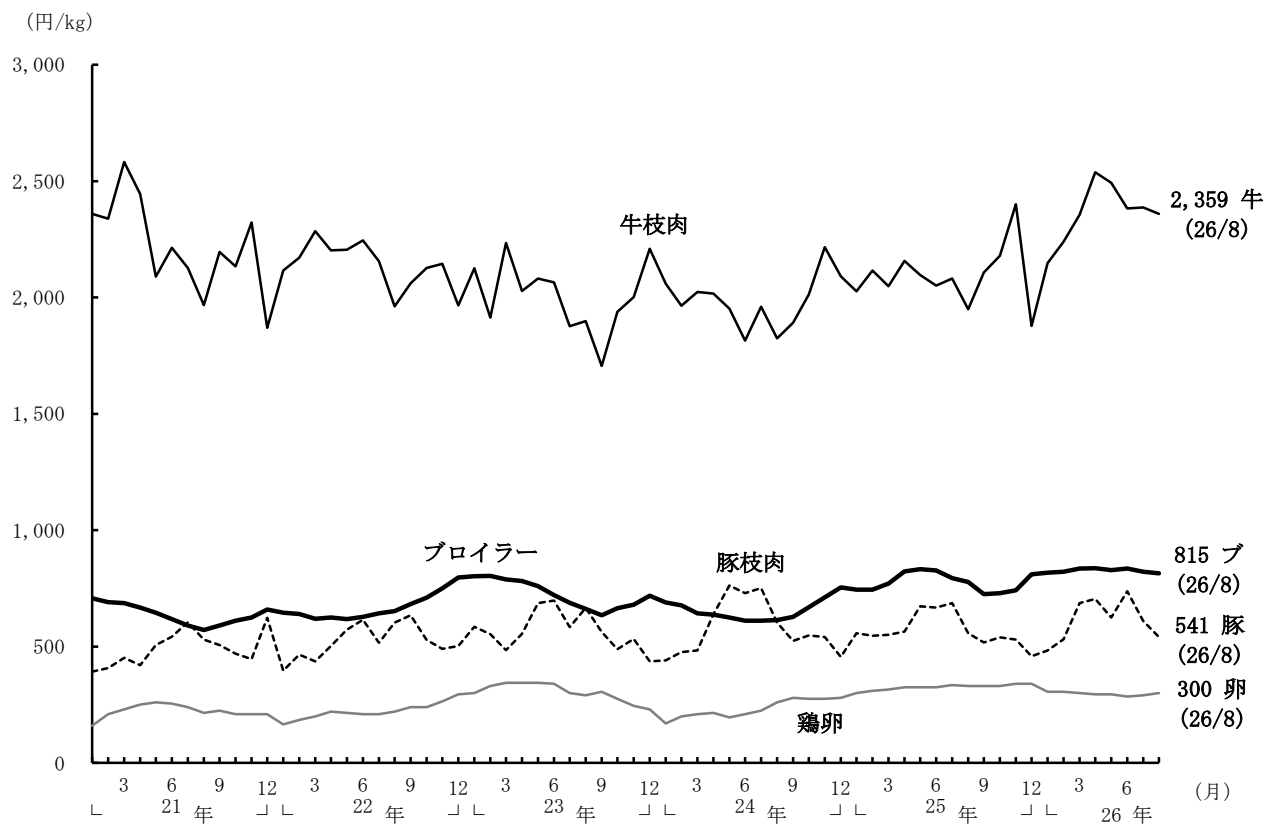


図-41 食糧品価格の動き

①小麦、砂糖



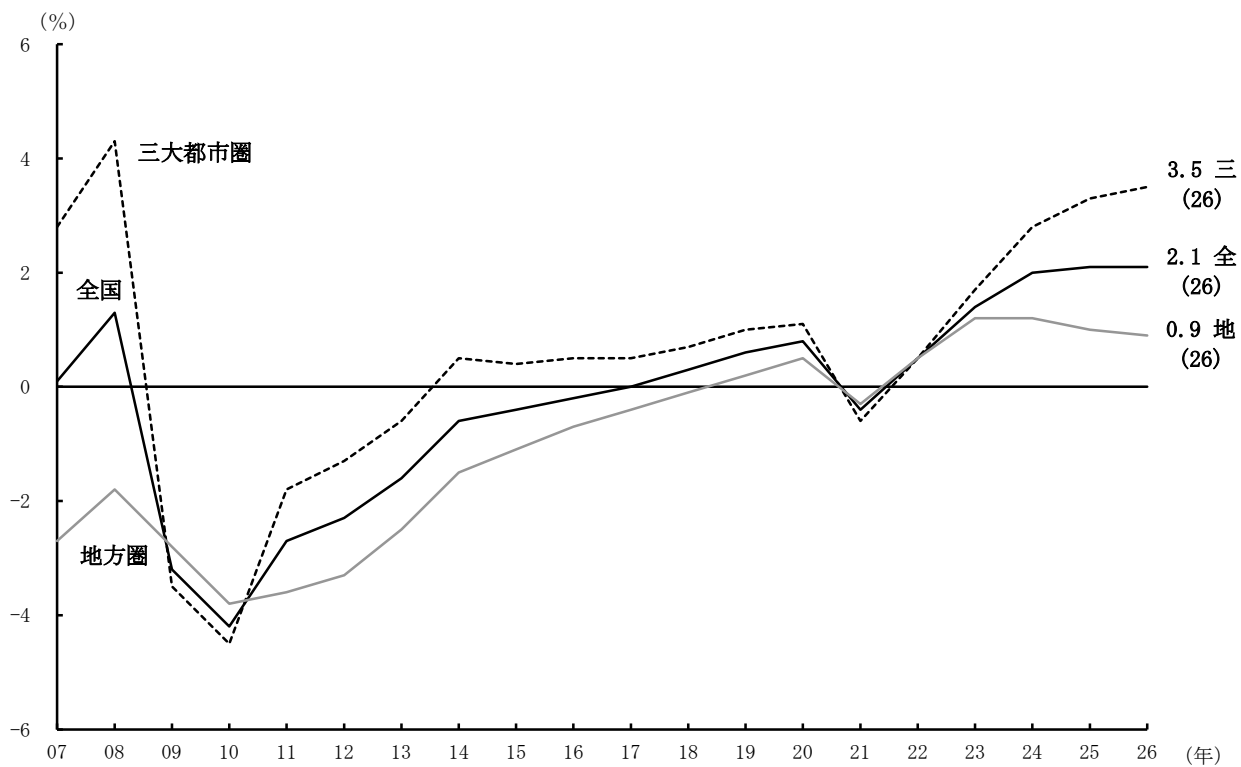
②食肉、鶏卵



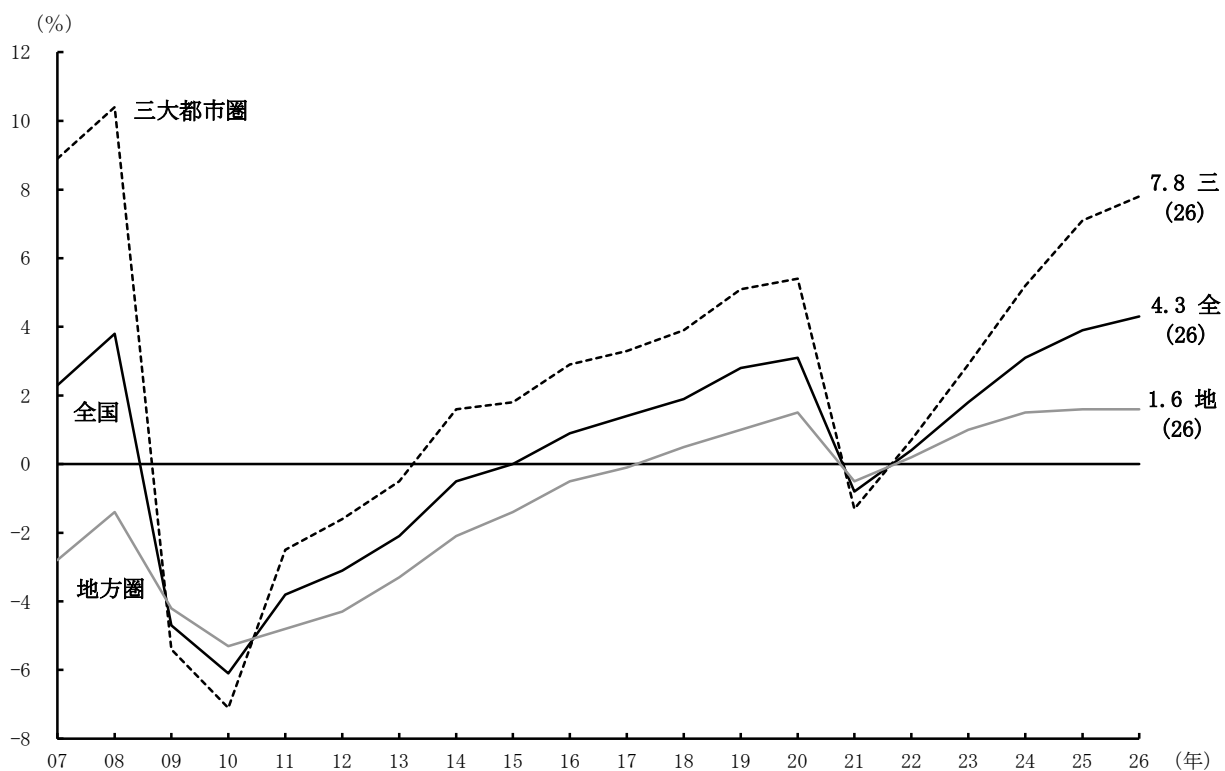
(12) 不動産価格

図－42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 ― 全国、三大都市圏ともに5年連続でプラス ―



②商業地 ― 全国、三大都市圏ともに5年連続でプラス ―



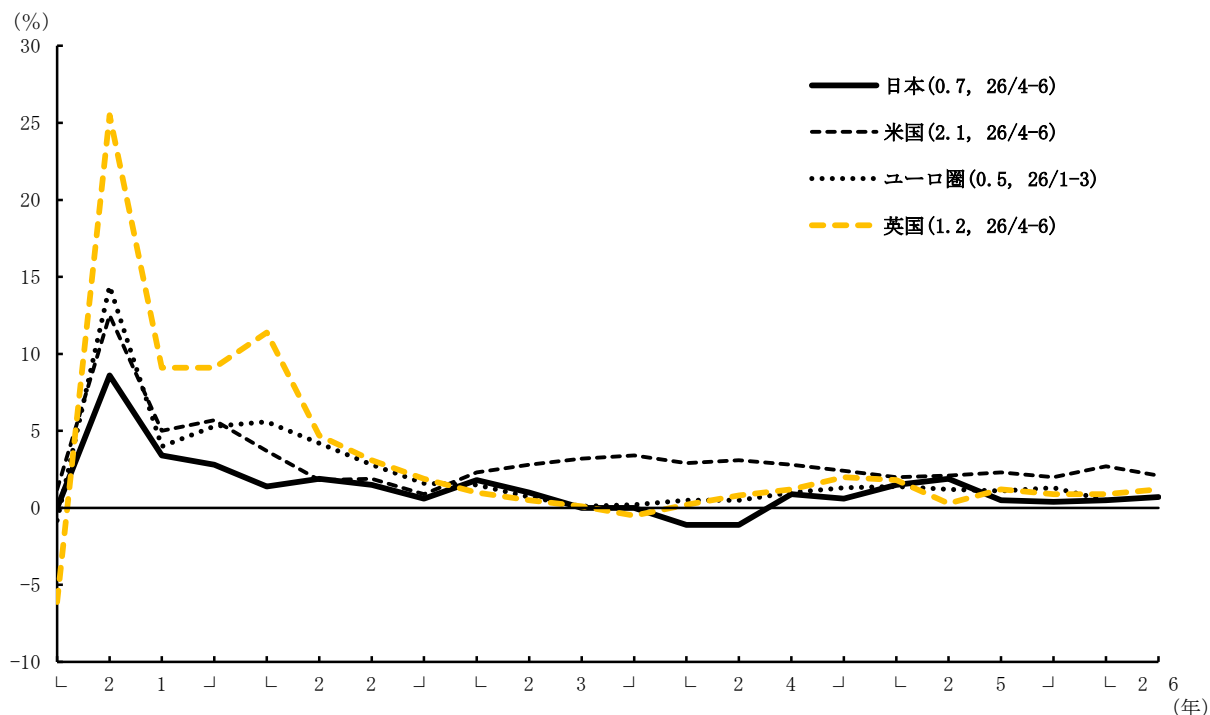
資料：国土交通省「地価公示」

(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(14) 海外経済

図－45 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



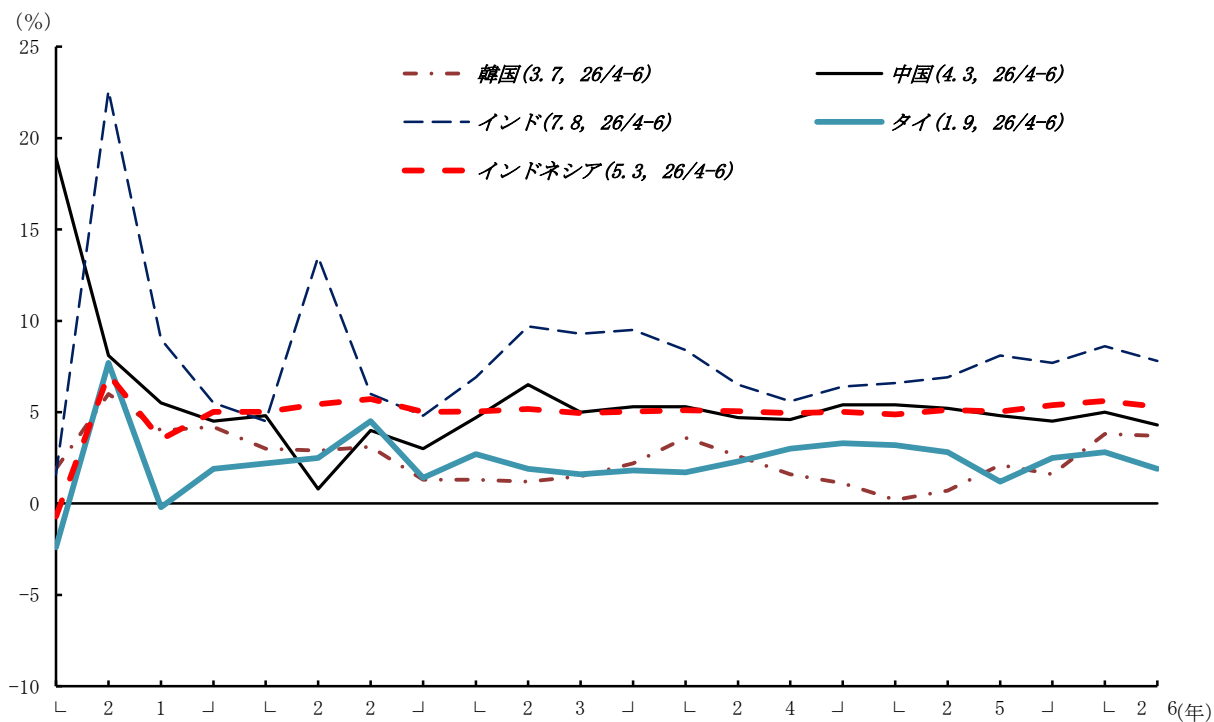
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ

（注）1 前年同期比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。

3 英国は季節調整値。

図－46 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）

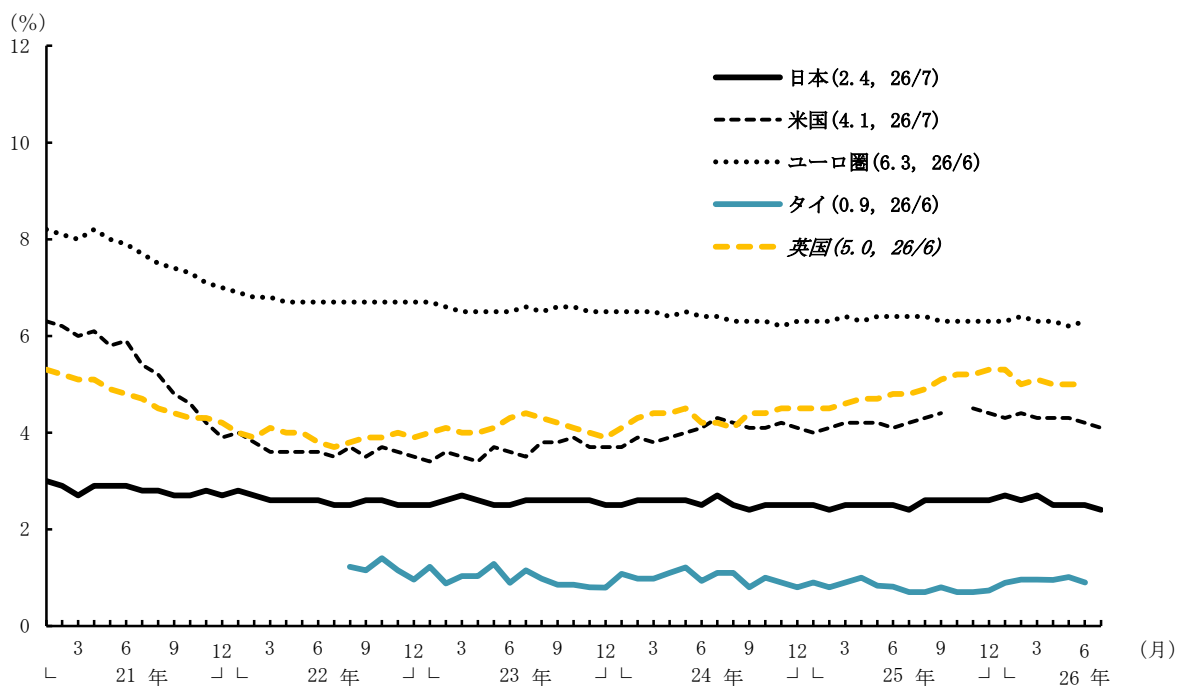


資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家统计局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）

タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ

（注）前年同期比。

図-47 失業率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

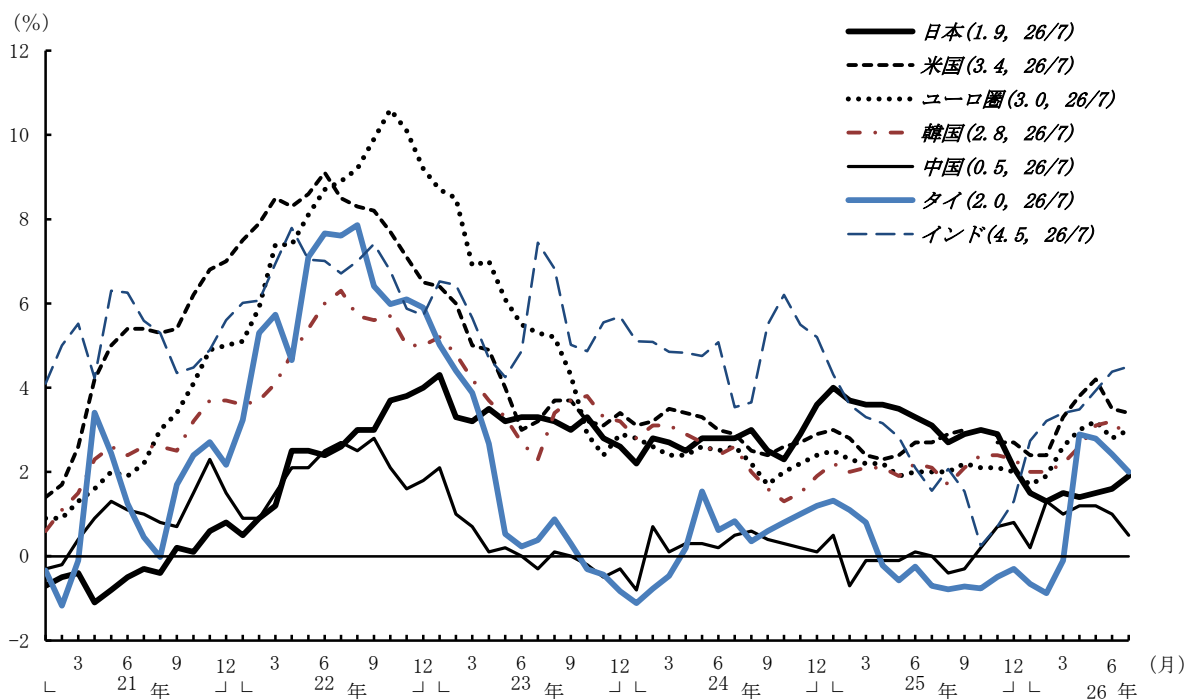
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。労働力調査の見直しに伴い、開発中の公式統計という位置づけで公表されている。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

5 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 前年同月比。

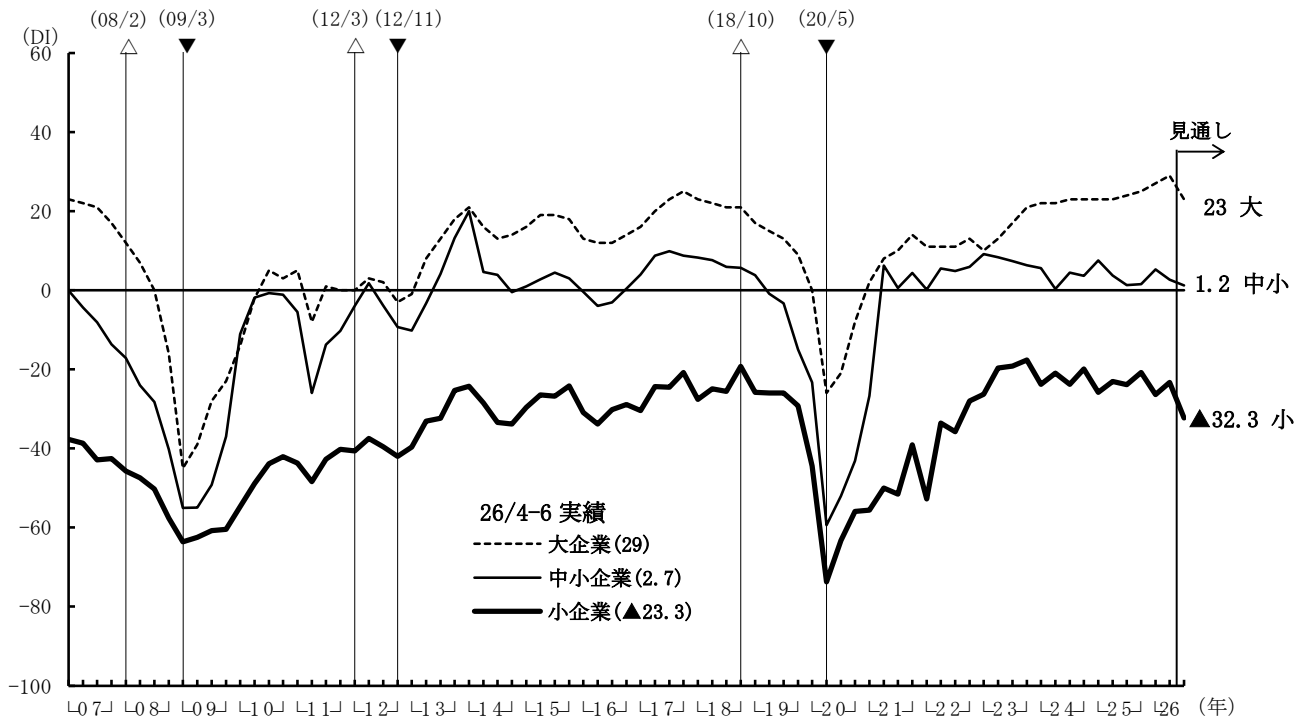
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。

3 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

2 小企業

景況

図-49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

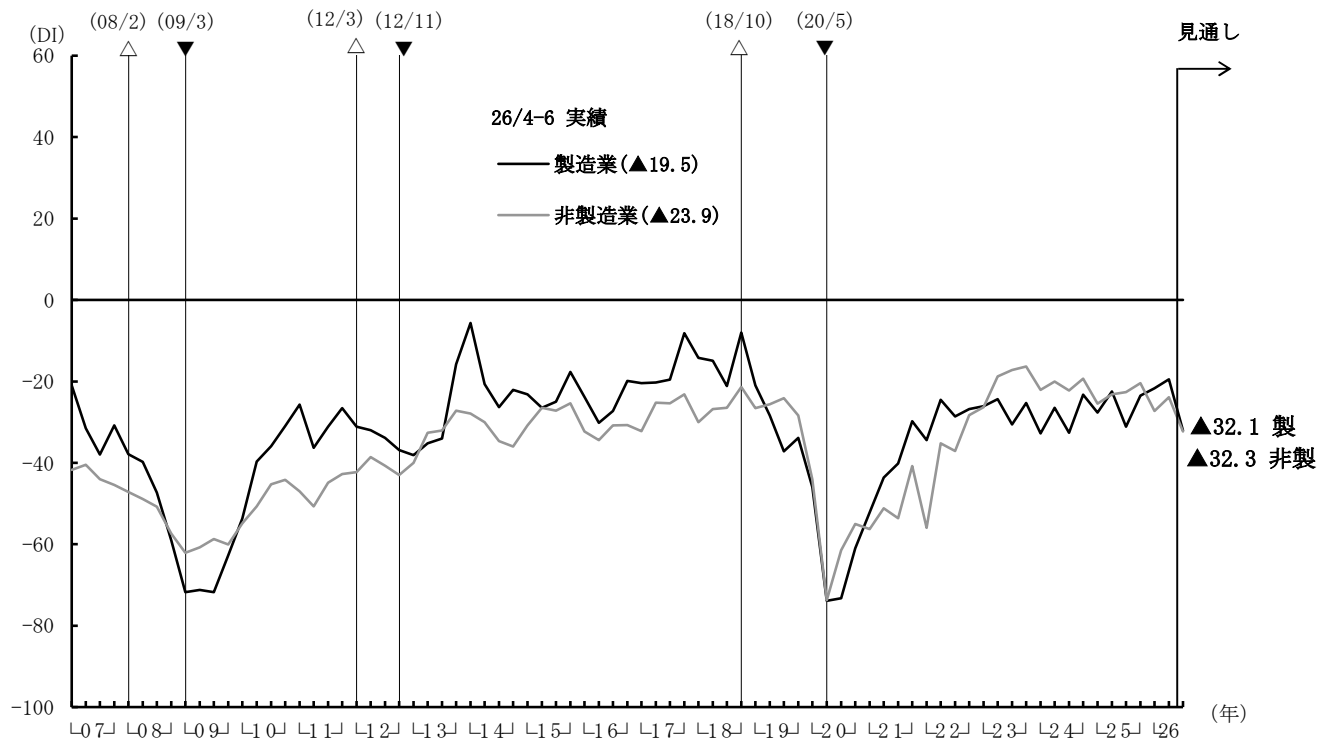


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

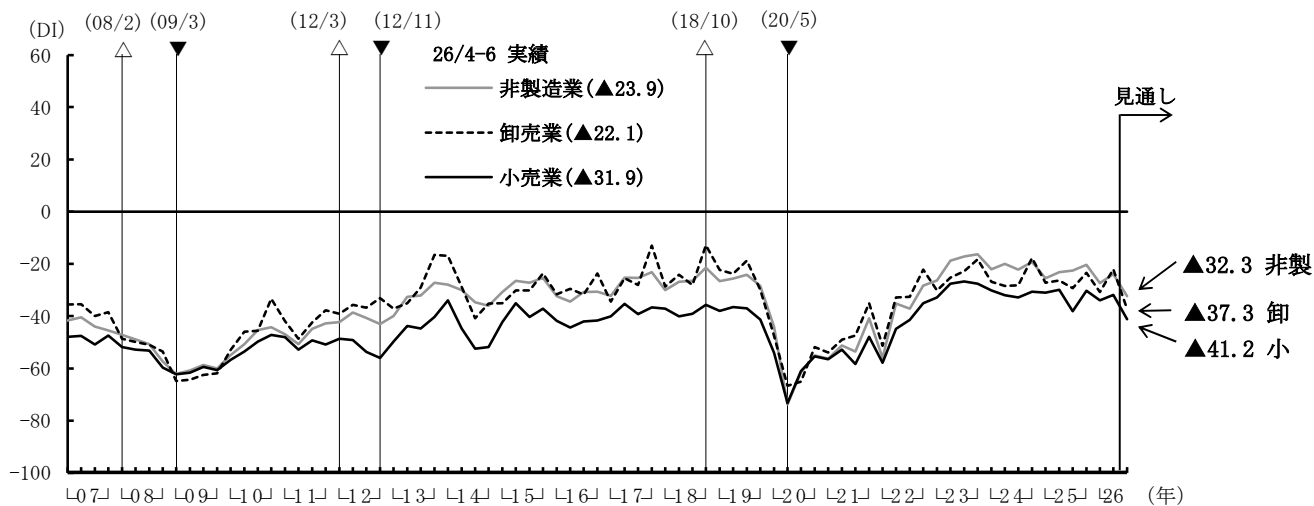
図-50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



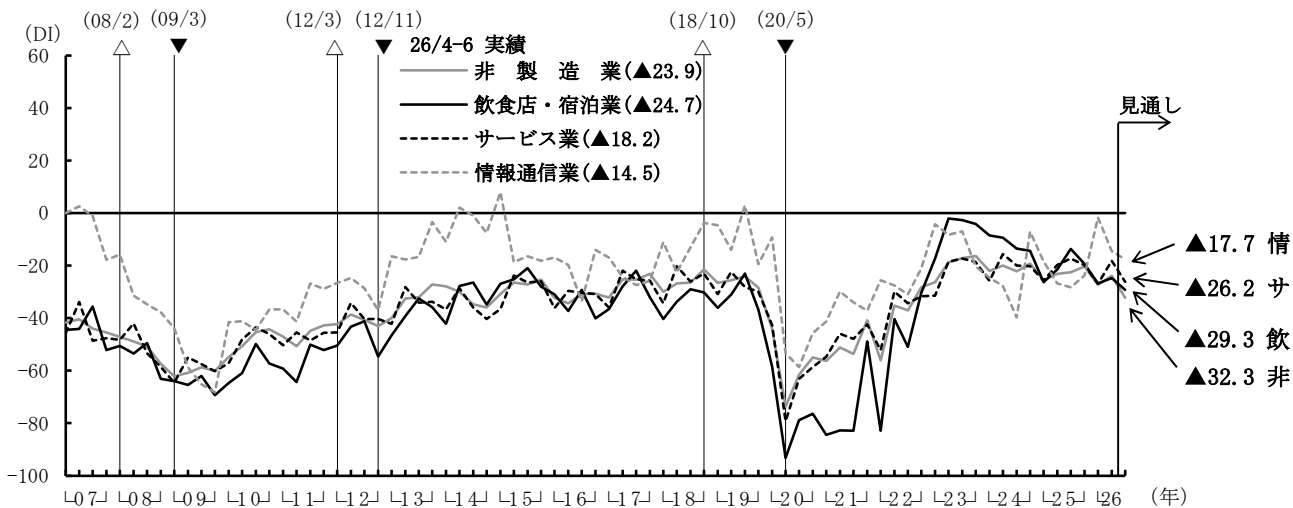
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）

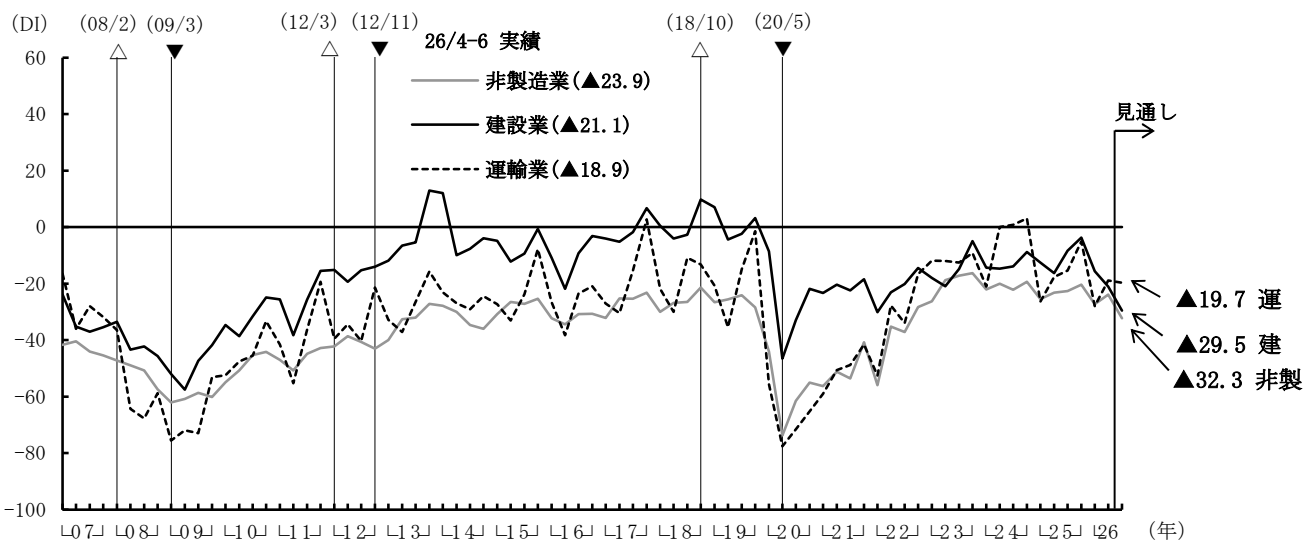
①卸売業、小売業



②サービス業、飲食店・宿泊業、情報通信業



③建設業、運輸業

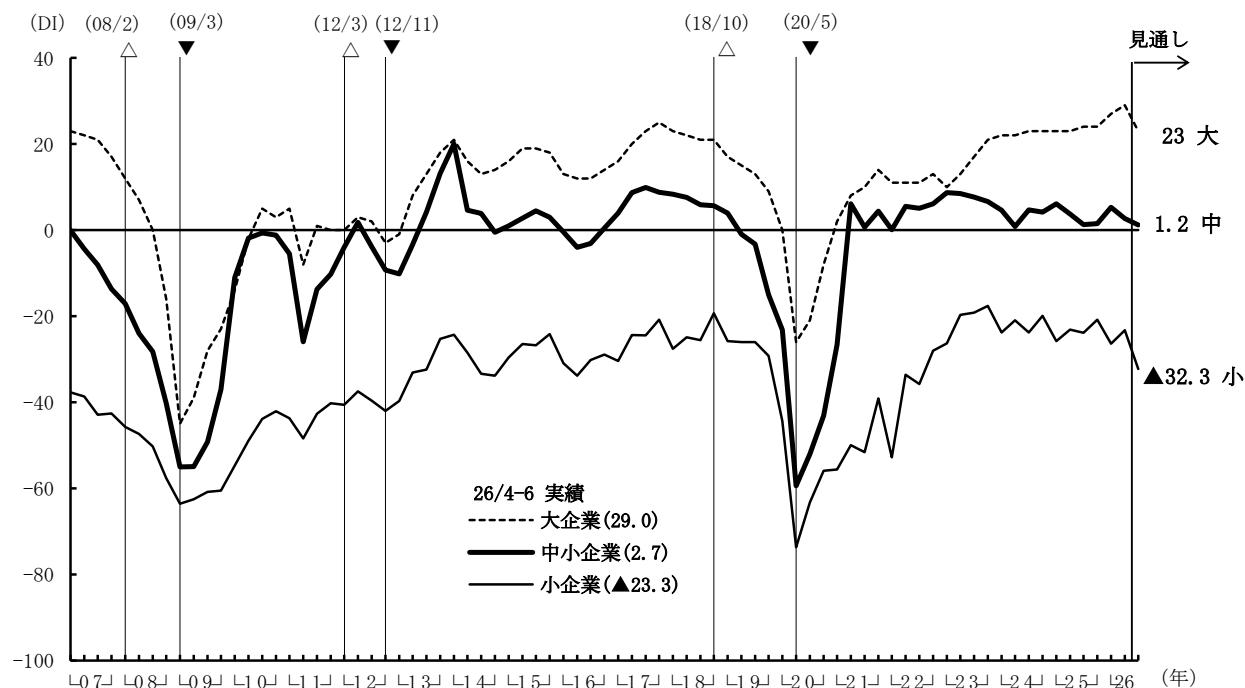


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中小企業

景況

図－54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

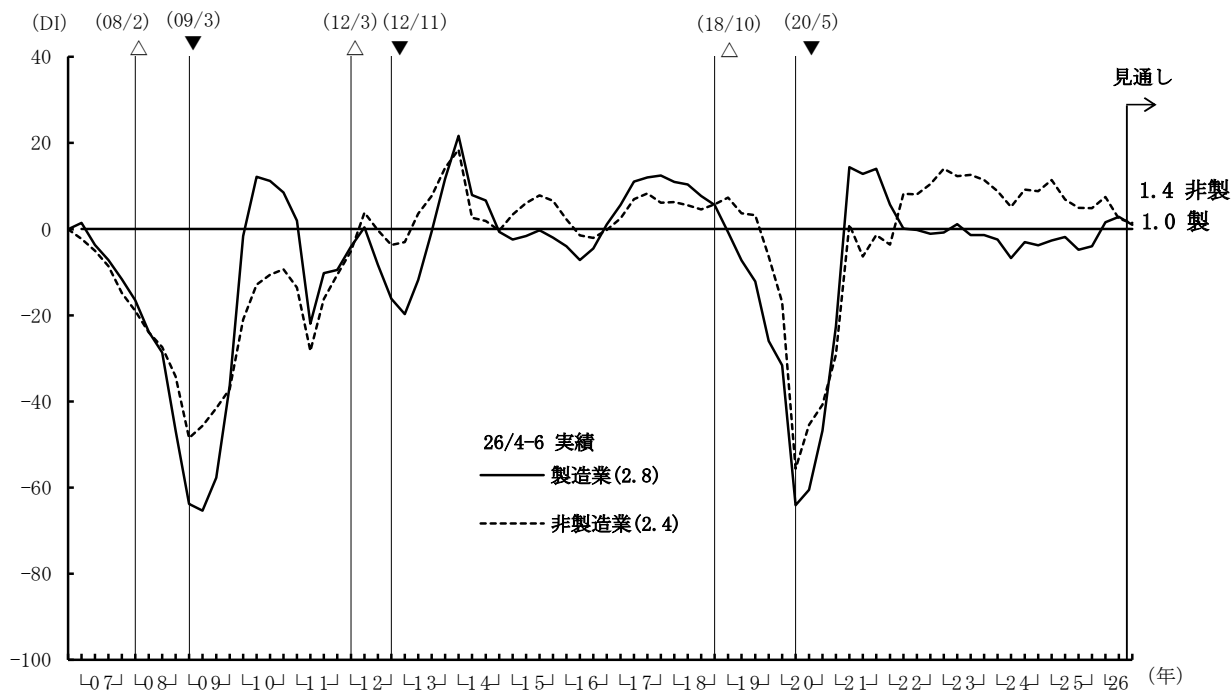


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

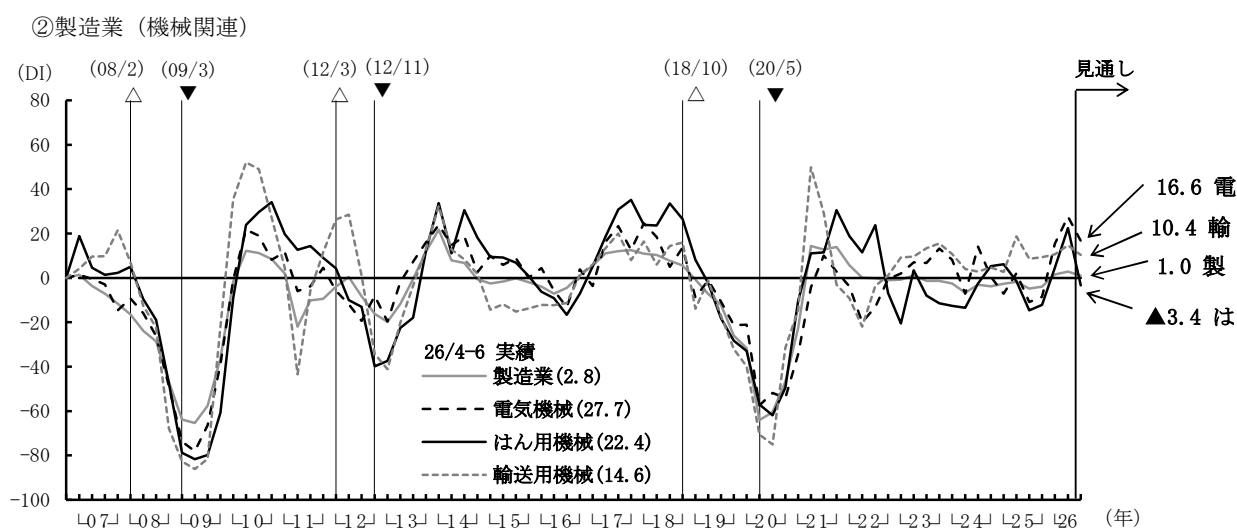
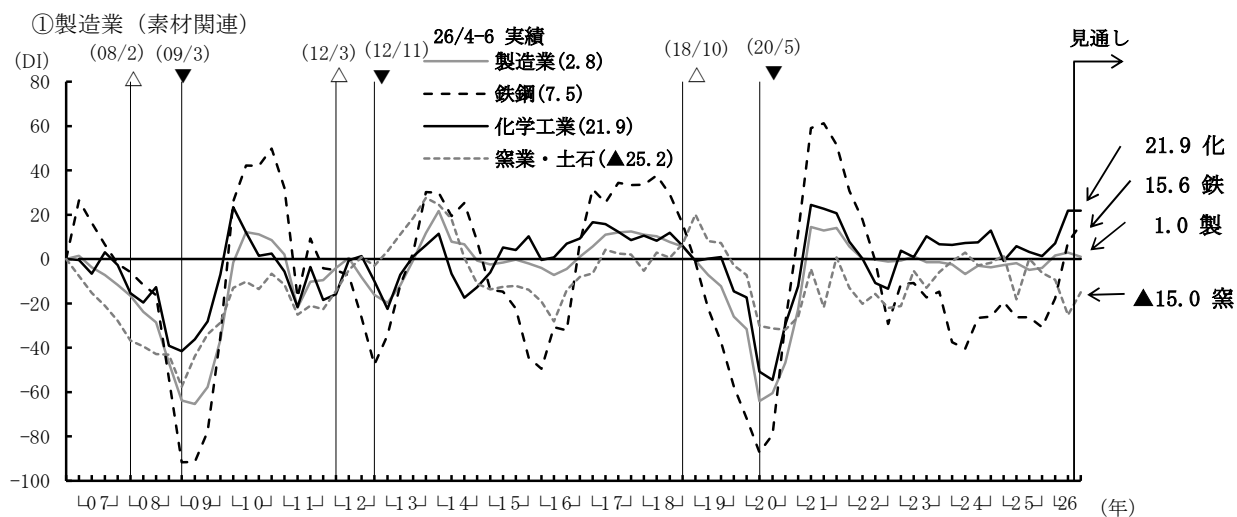
2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図－55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



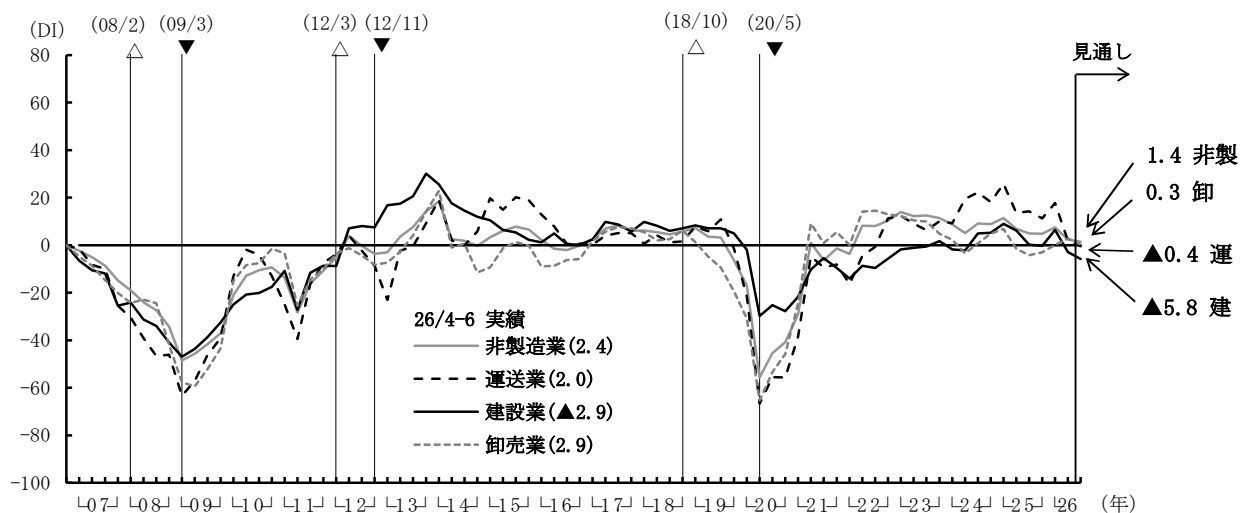
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－56 業種別業況判断DIの動き（製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

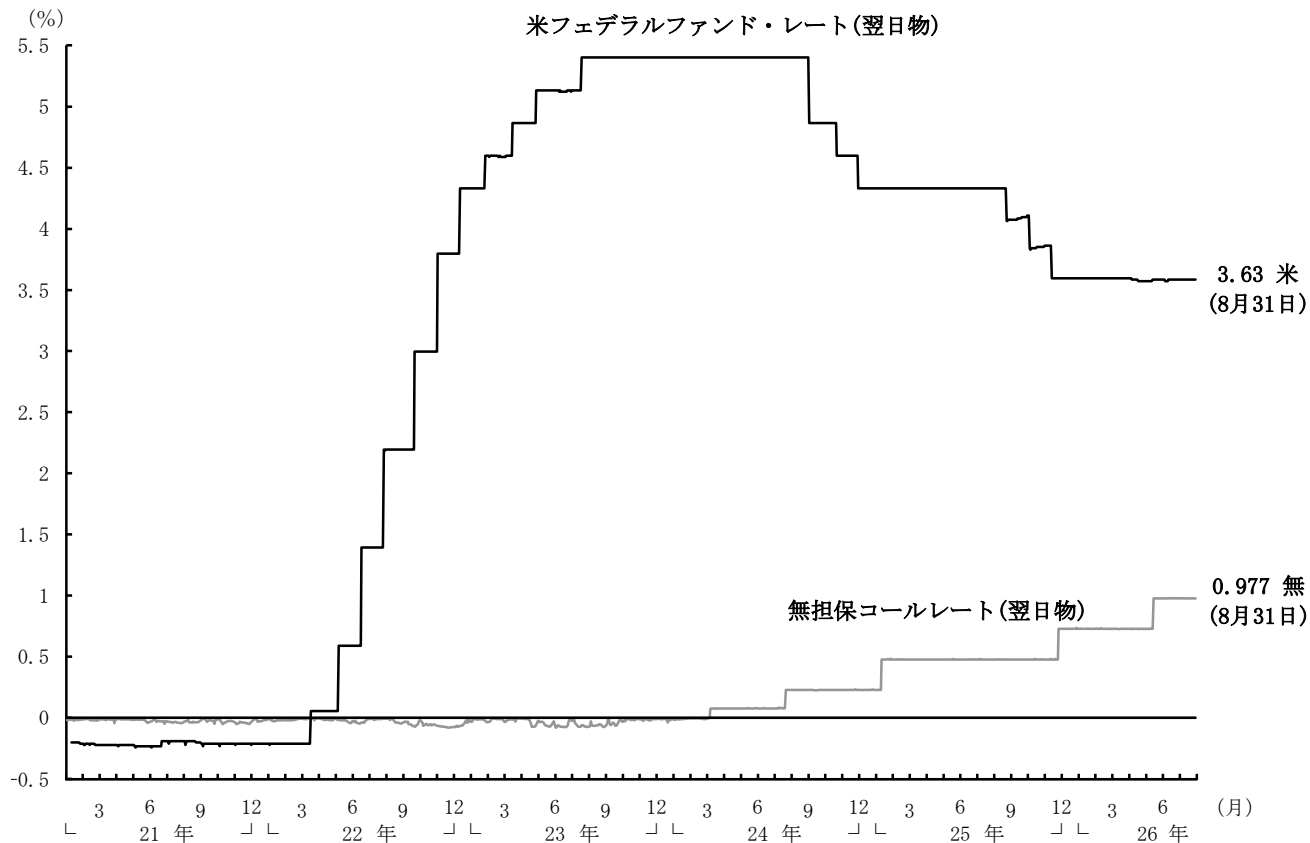
図－57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

(3) 金利

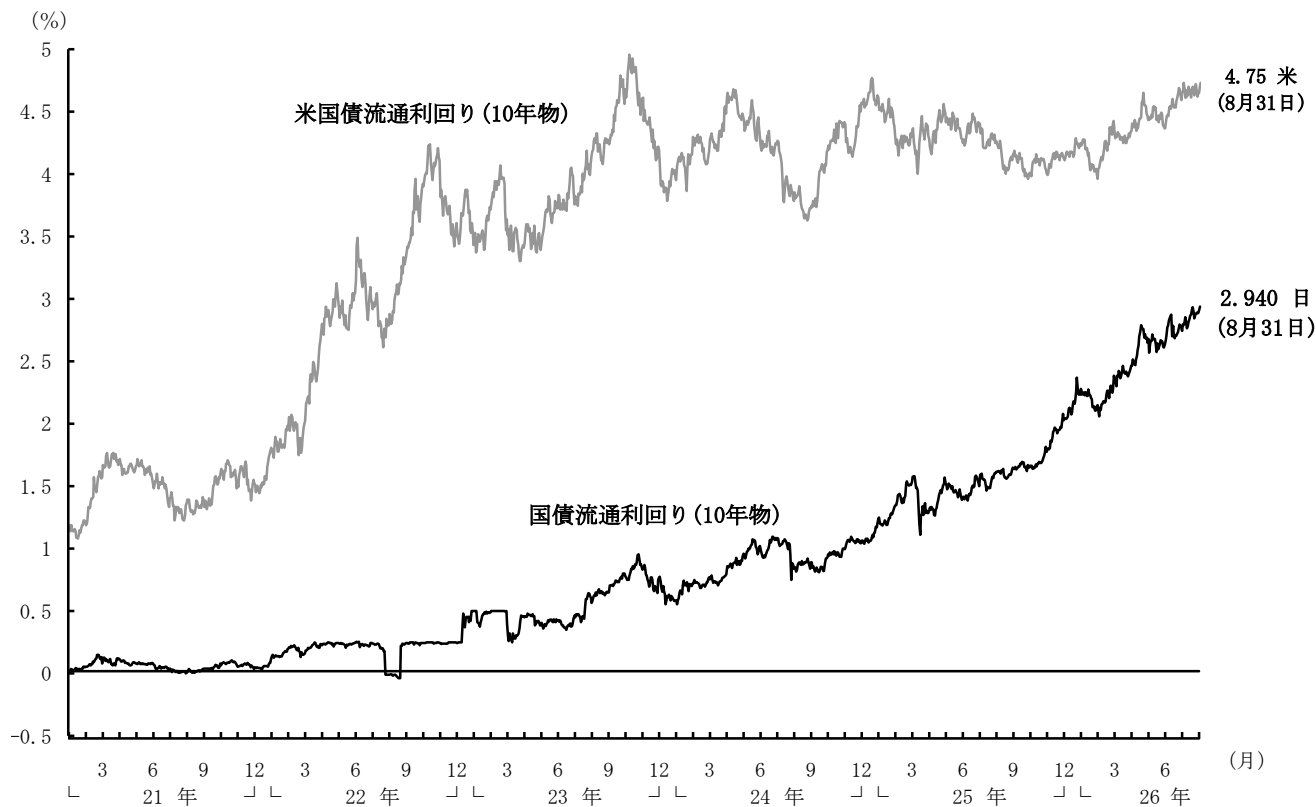
図-64 日米短期金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

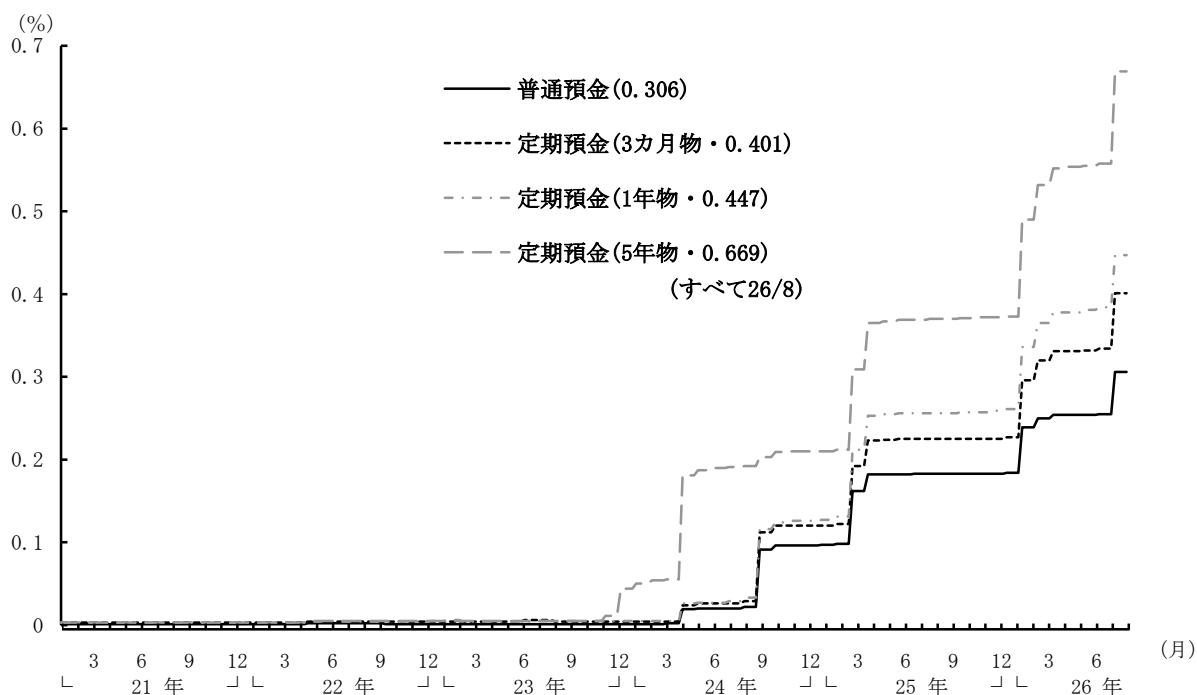
図-65 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

図-66 預金金利の動き

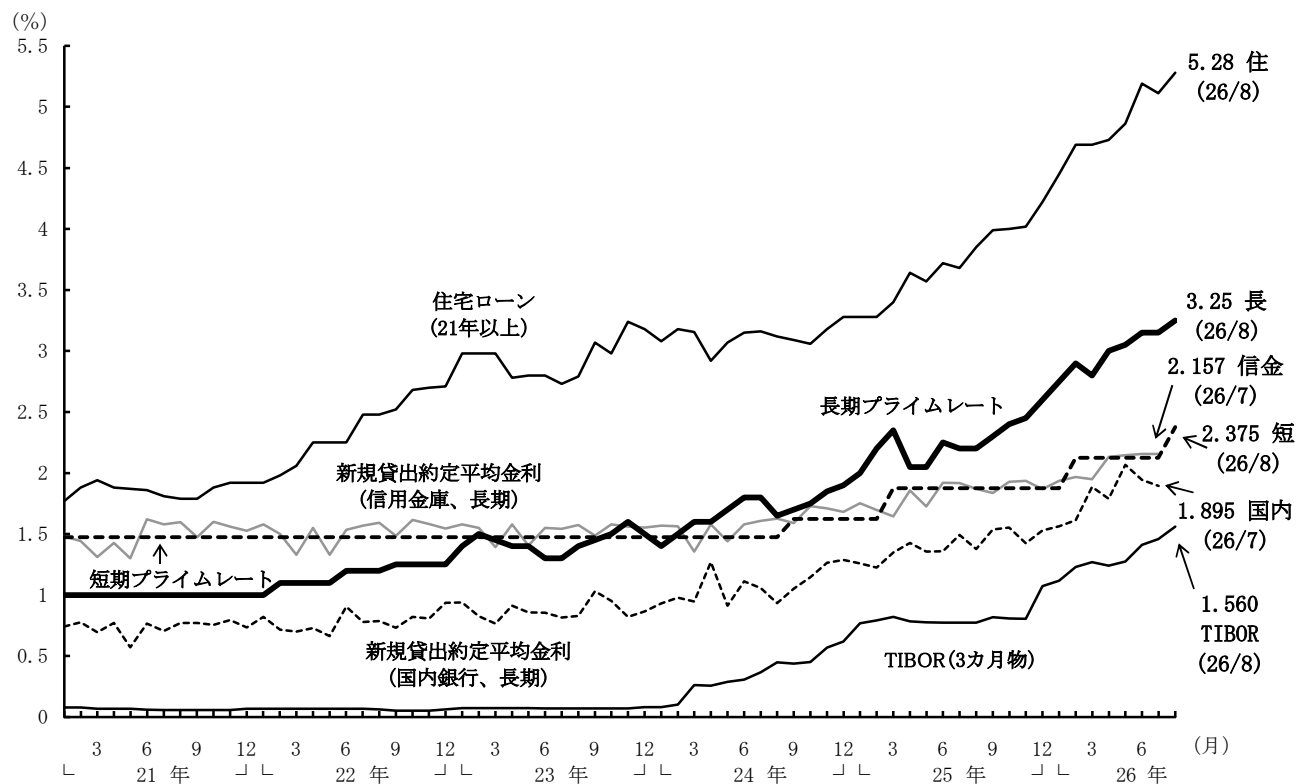


資料：日本銀行ホームページ

(注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。

2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

住宅金融支援機構ホームページ

全銀協TIBOR運営機関ホームページ

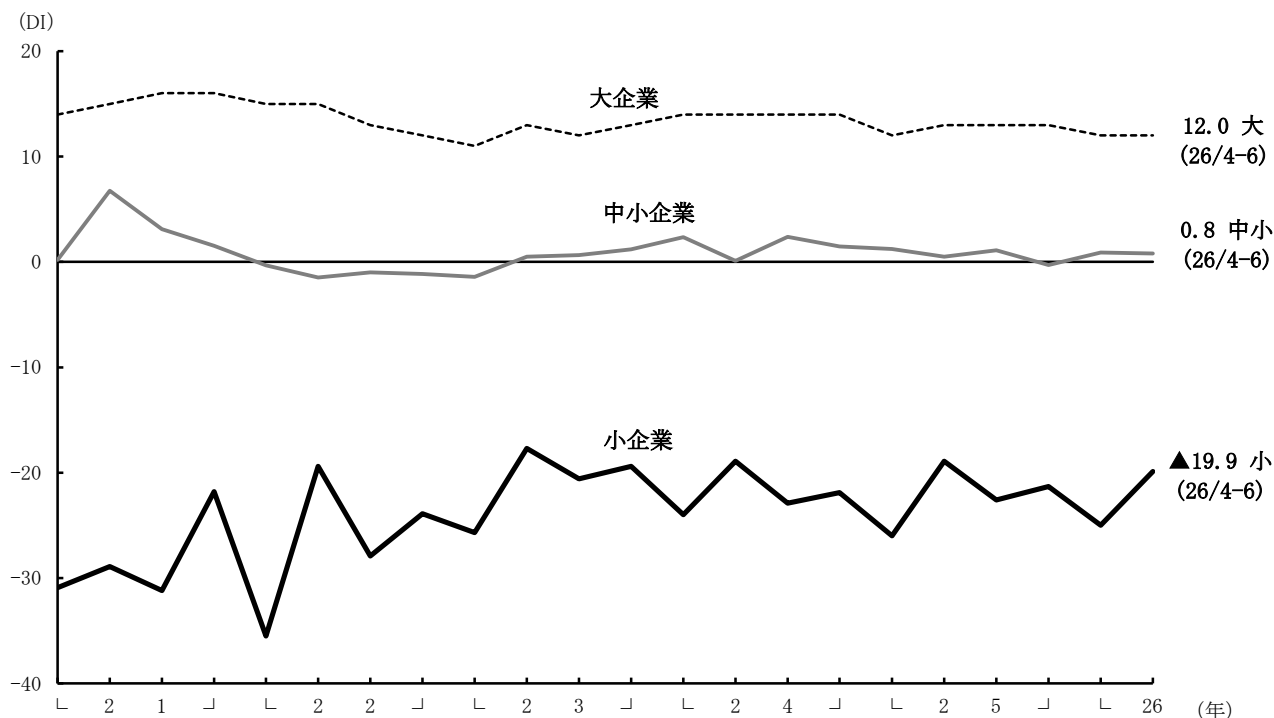
(注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。

2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。

3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

図－68 資金繰りDIの動き（全業種計）



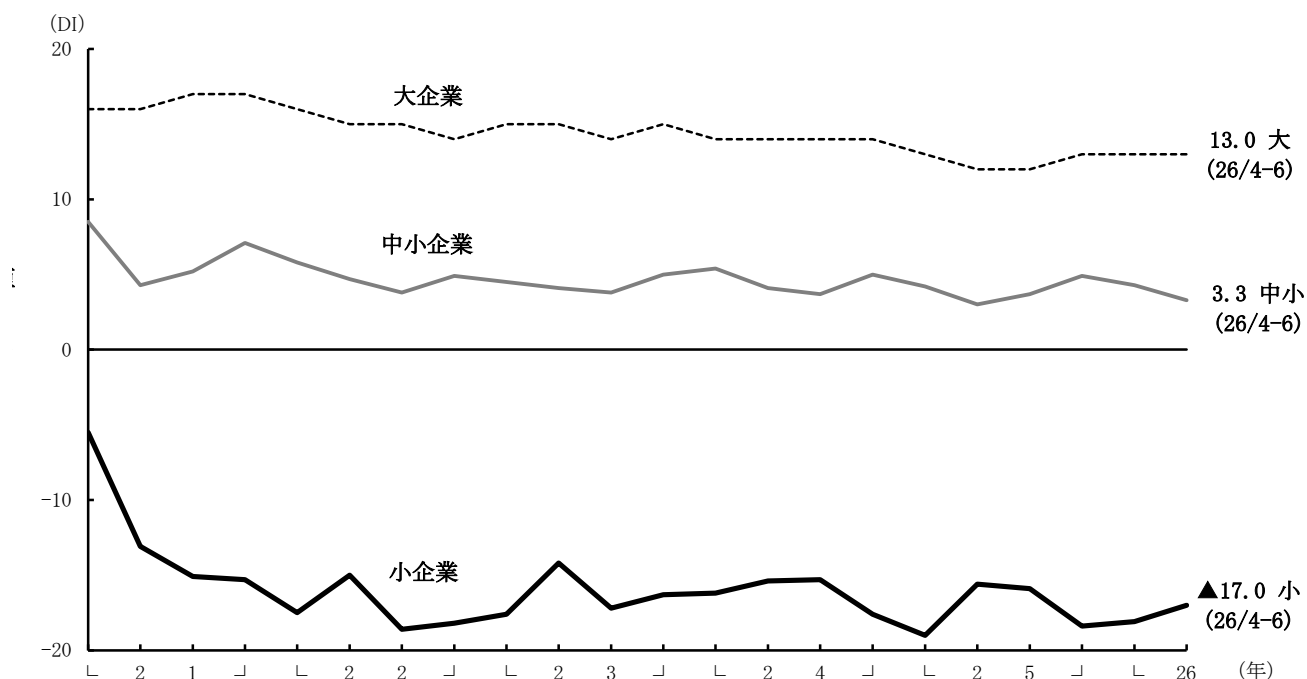
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。

3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図－69 貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



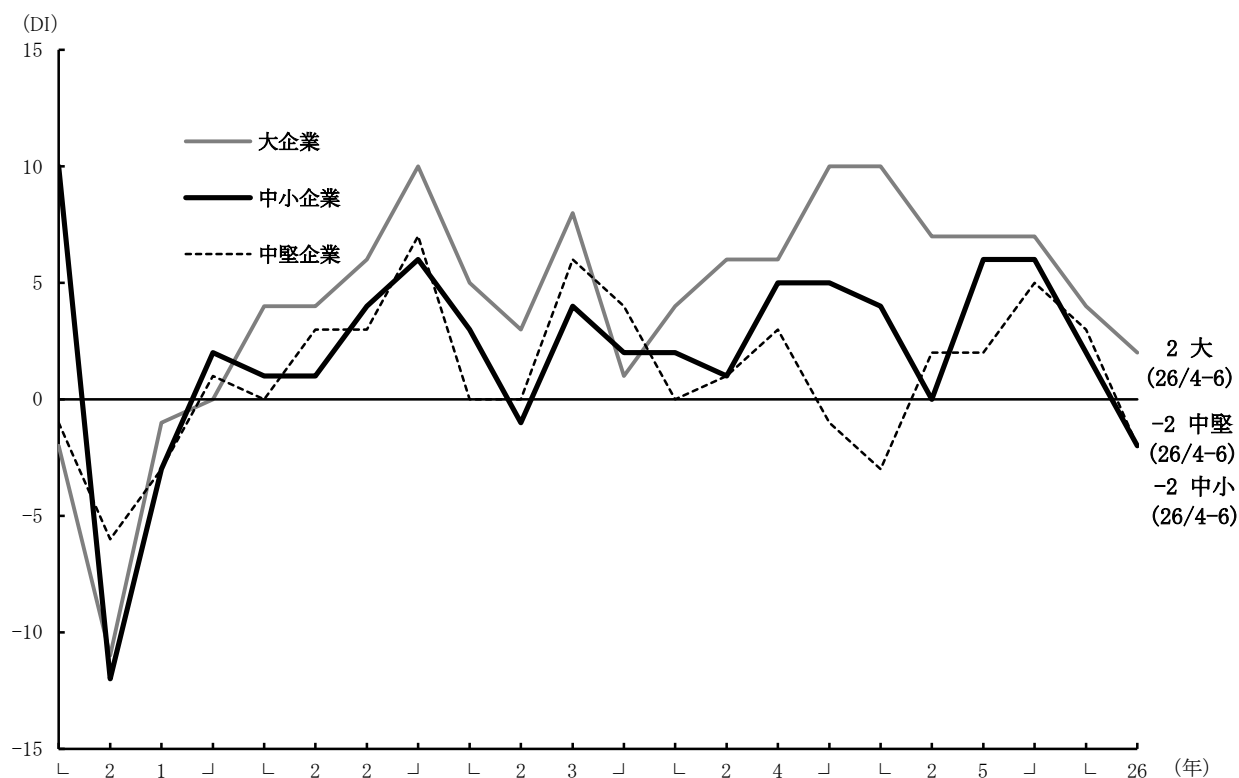
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

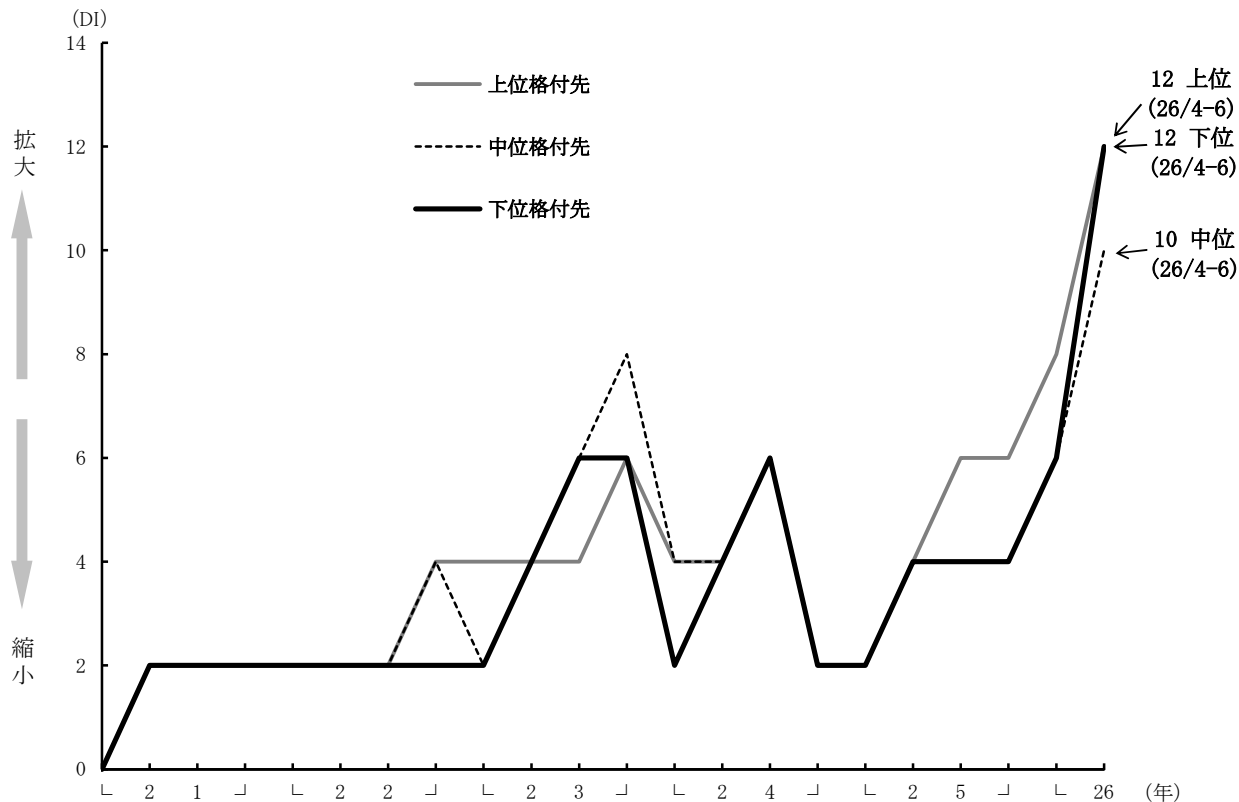
図－70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合)－(「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

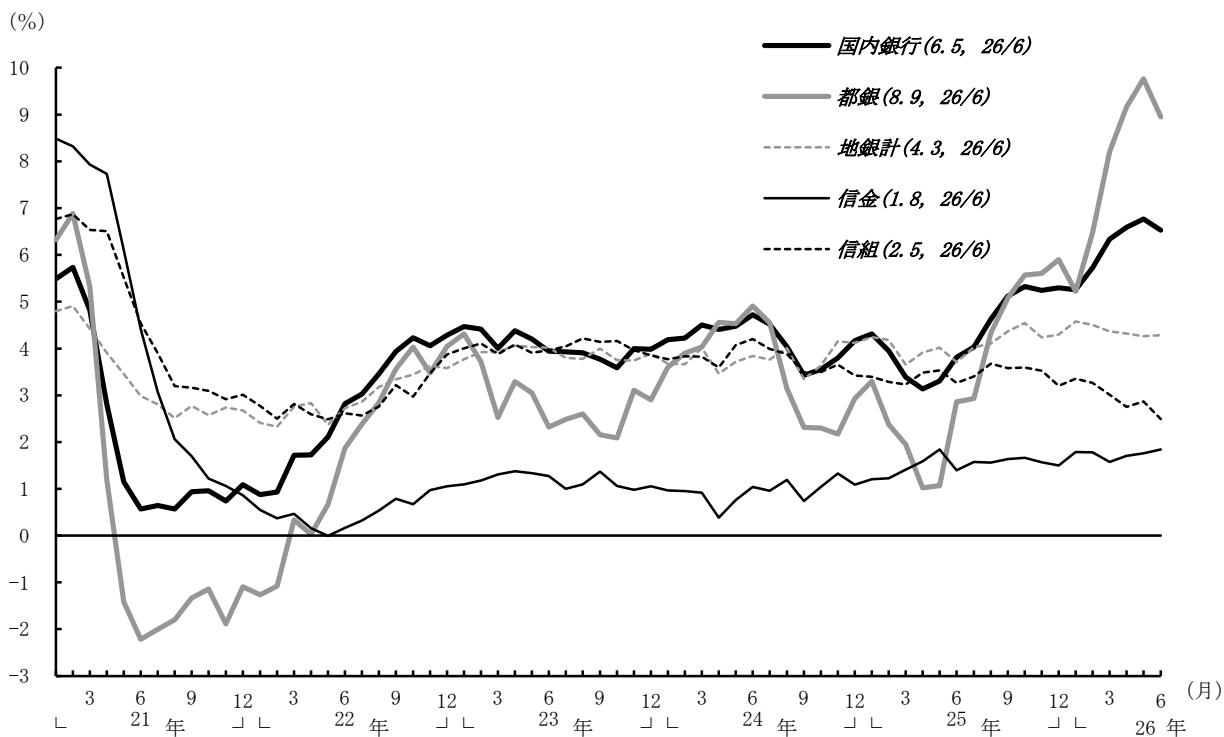
図－71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

図-72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

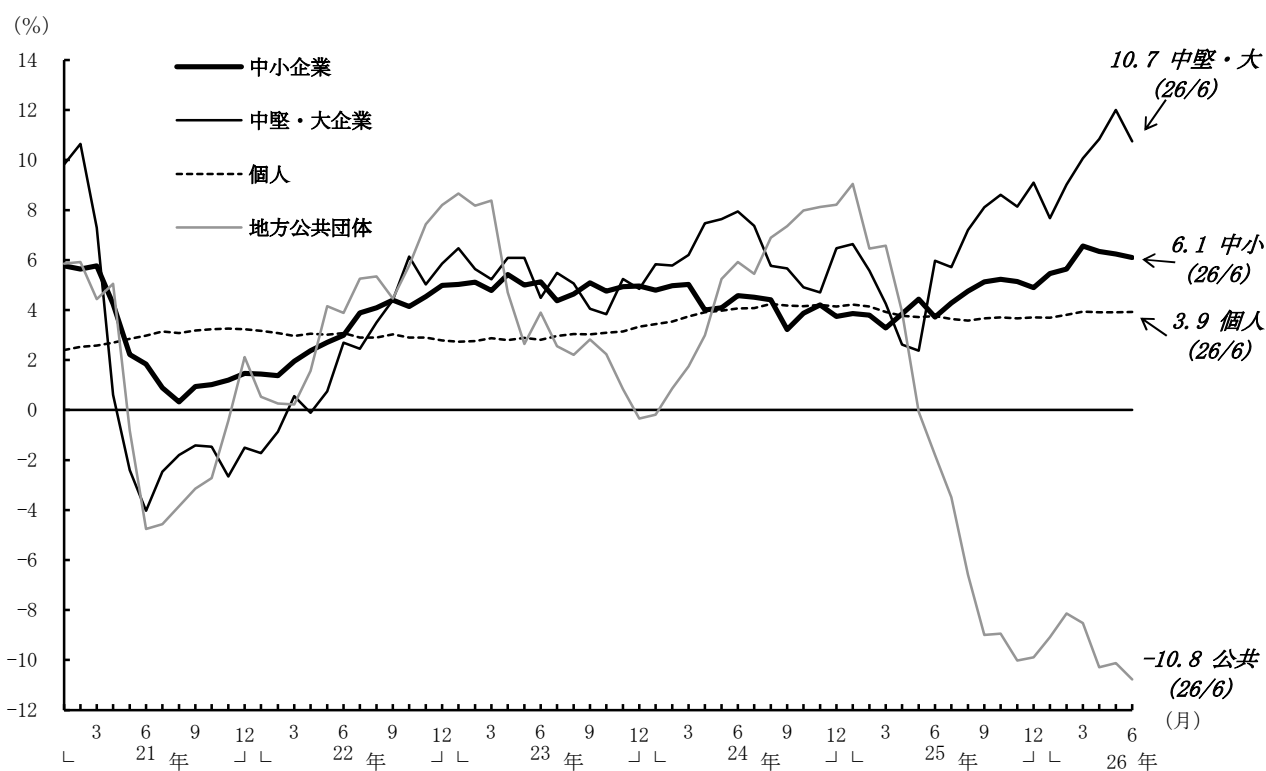


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

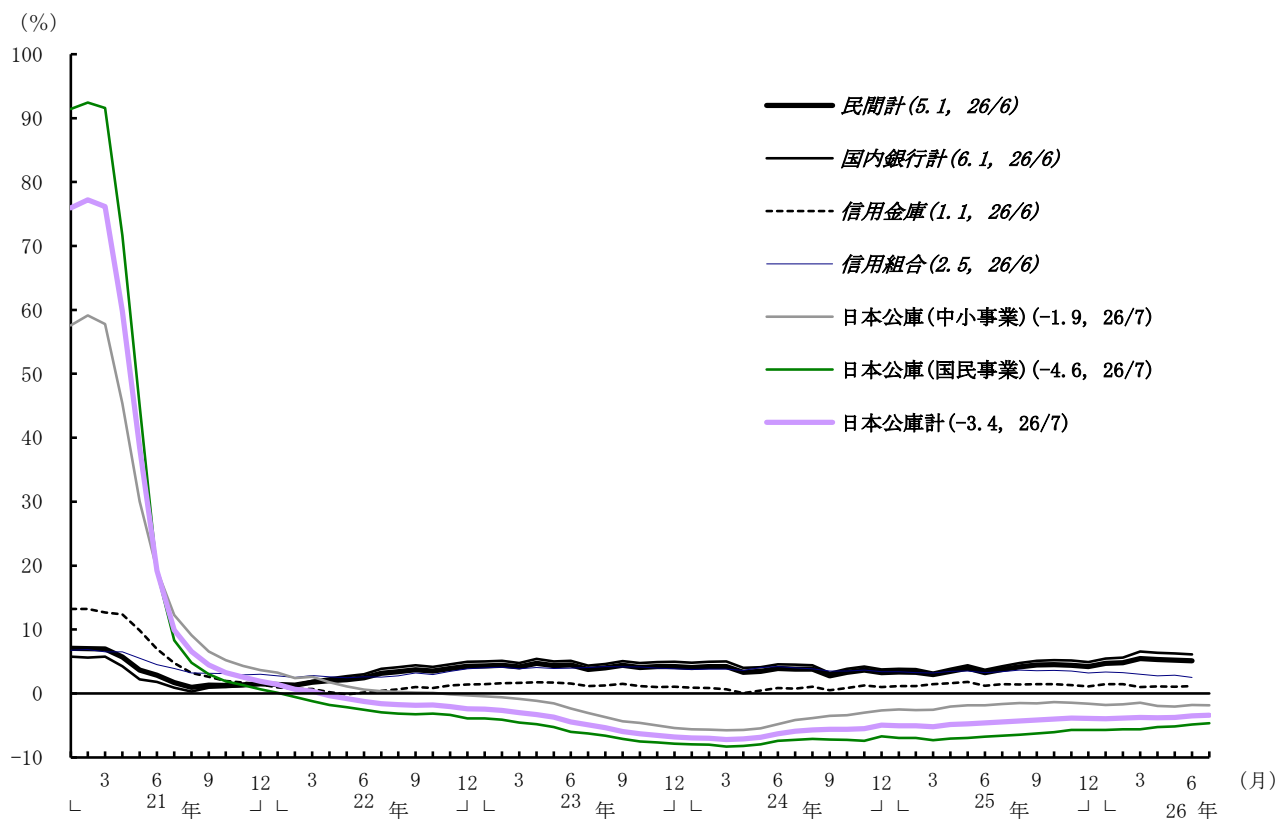
2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図-73 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

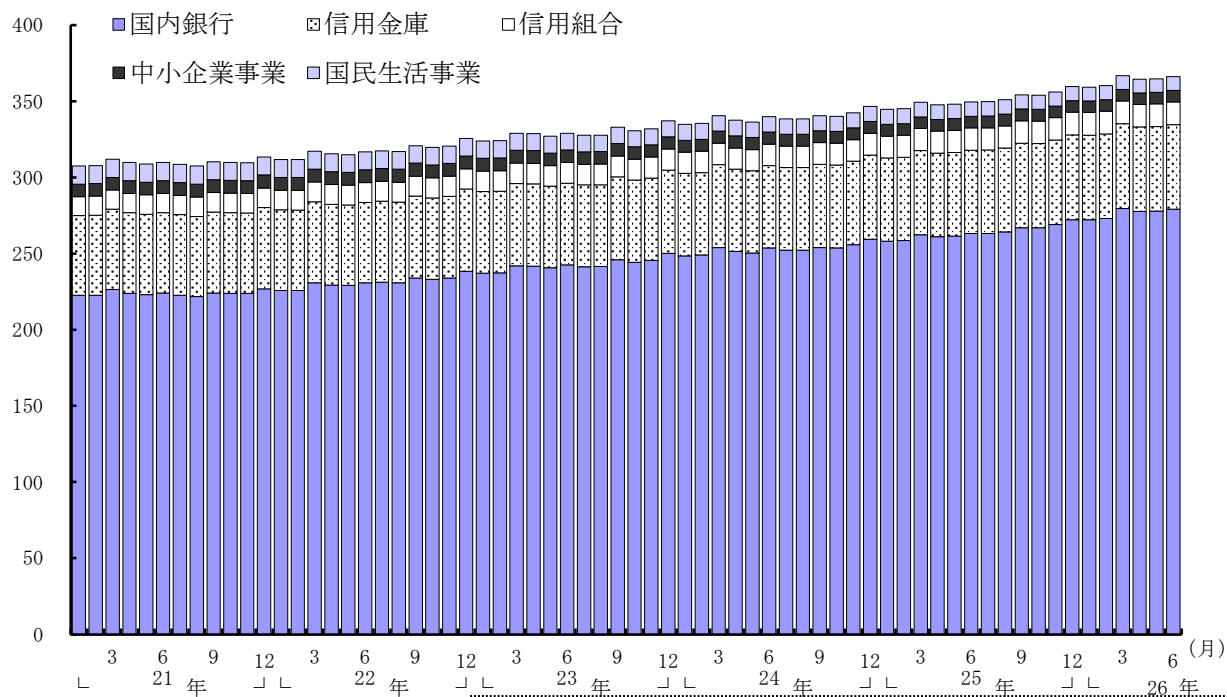
図－74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」
 （注）民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図－75 中小企業向け貸出残高の動き

（兆円）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
 全国信用組合中央協会
 「全国信用組合主要勘定」
 日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

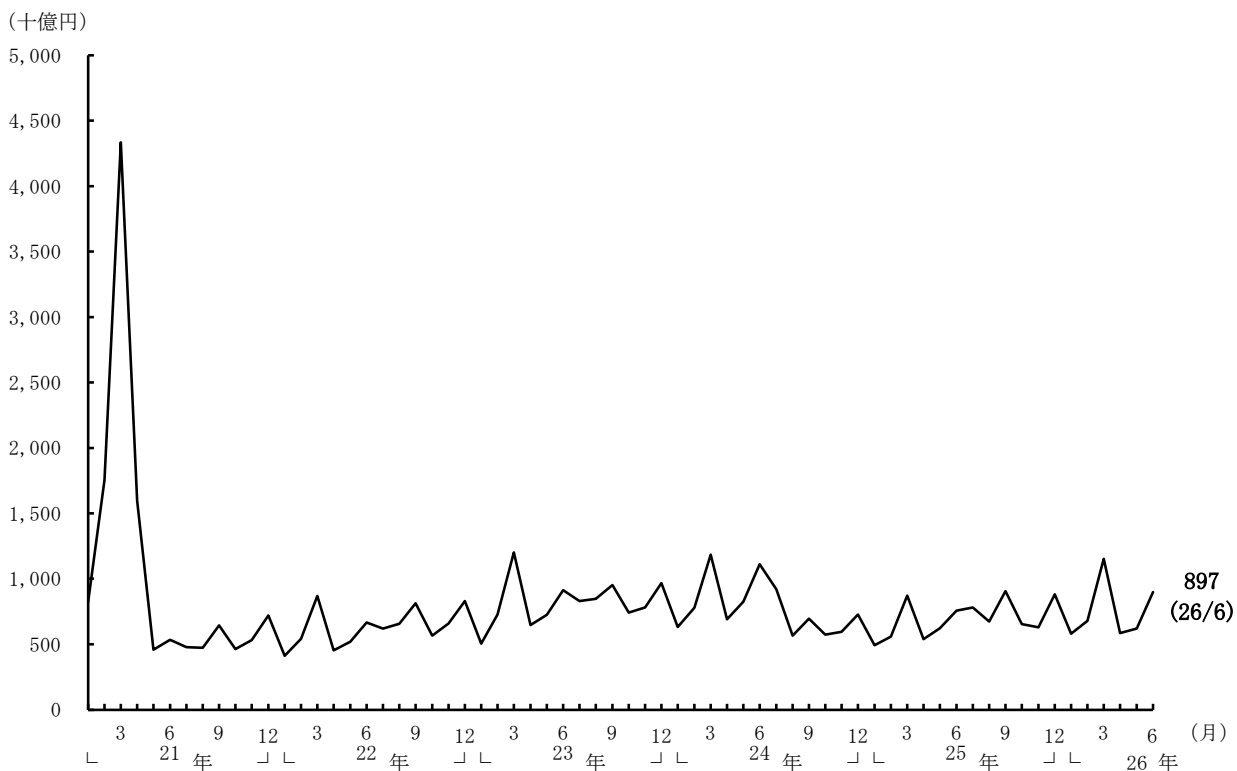
（参考）

国内銀行 2,791,020(26/6)
 信用金庫 554,283(26/6)
 信用組合 148,935(26/6)
 民間合計 3,494,238(26/6)

（単位：億円）

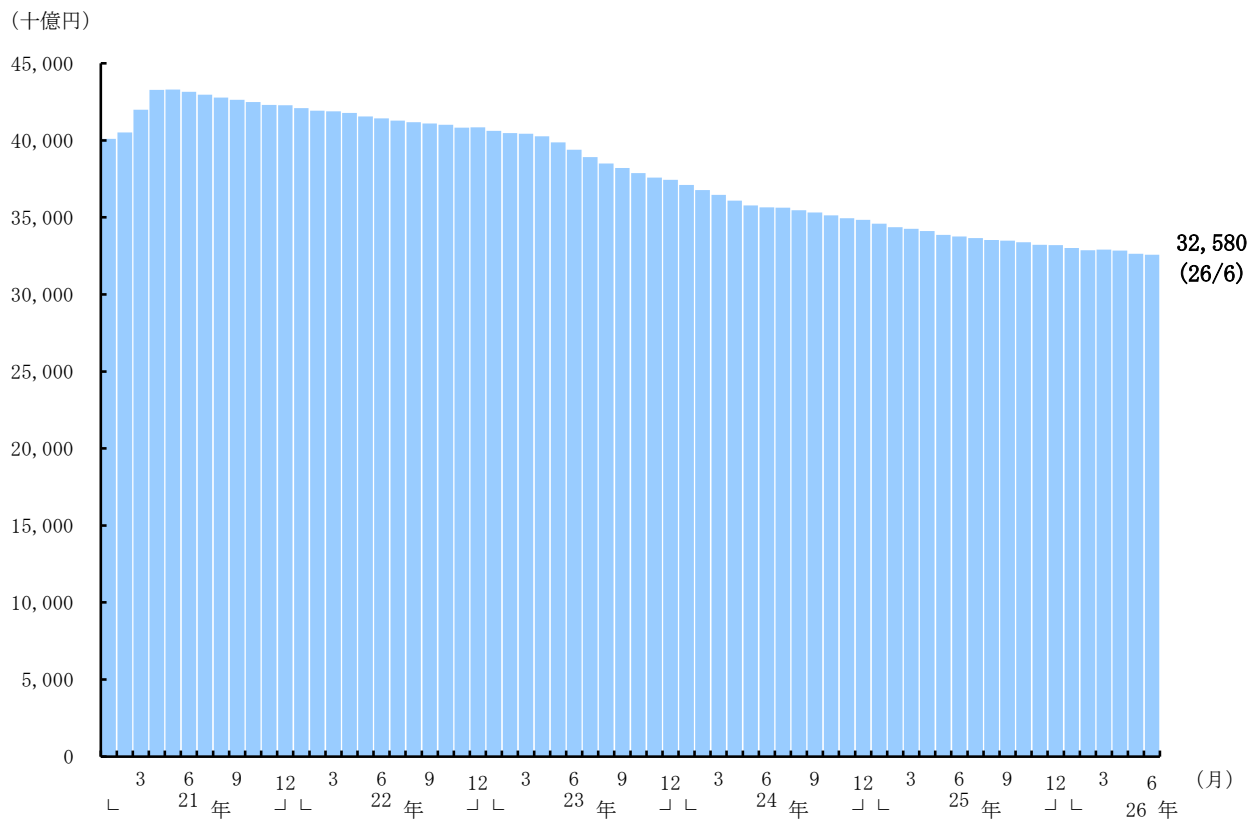
中小企業事業 75,762(26/6)
 国民生活事業 90,062(26/6)
 日本公庫計 165,824(26/6)

図－76 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

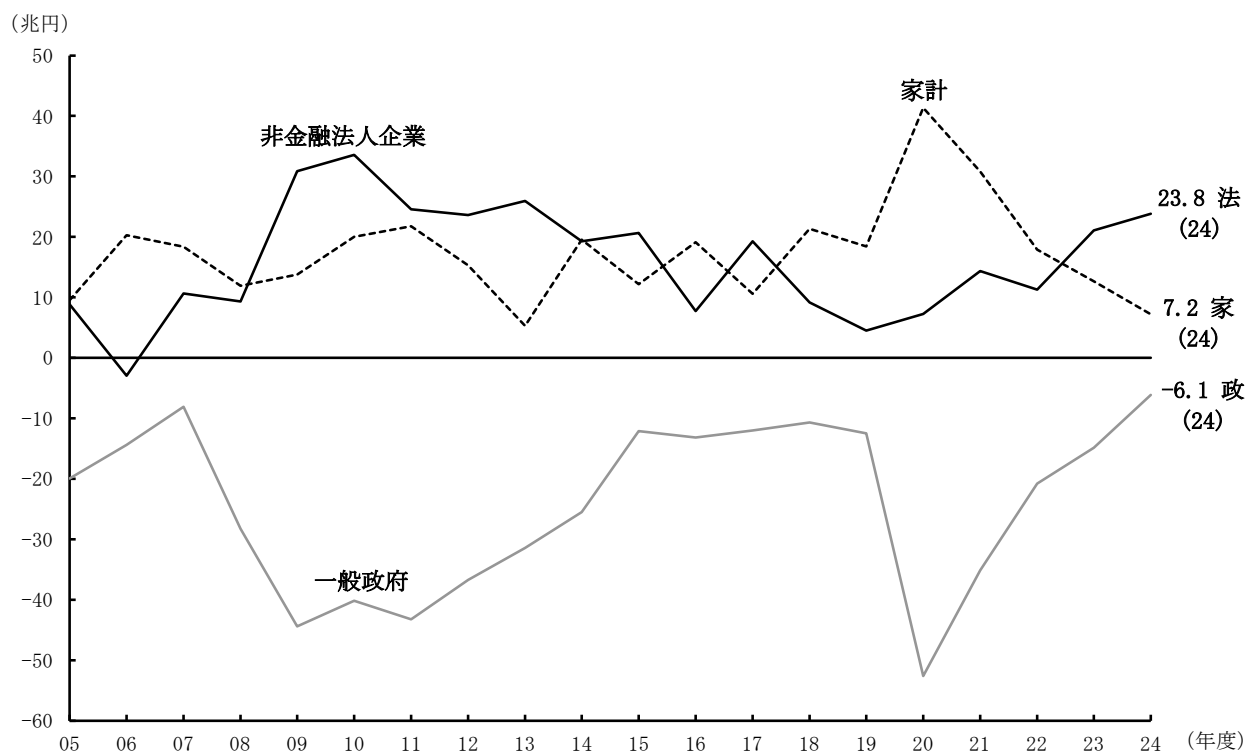
図－77 信用保証債務残高の動き（ストック）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
 (注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

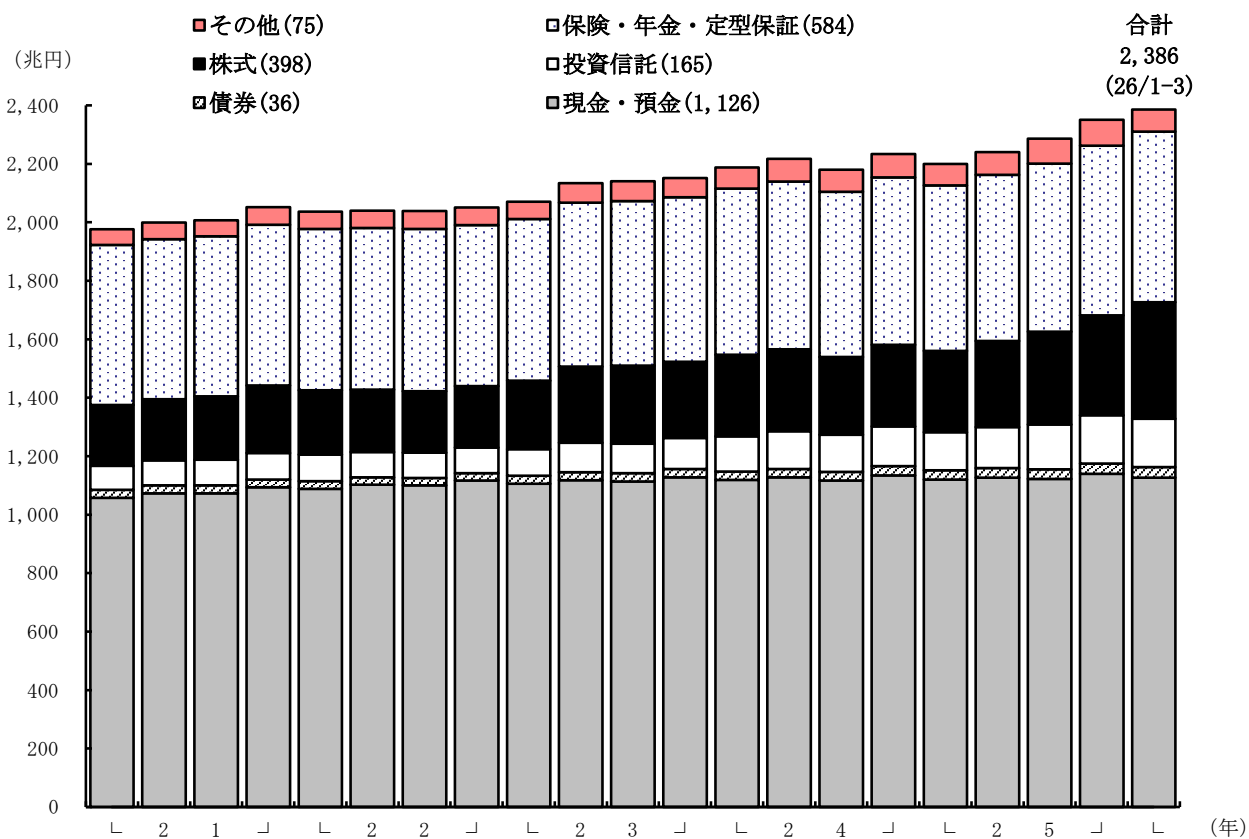
(6) 金融資産

図－78 資金の過不足の動き（部門別）



資料：日本銀行「資金循環」

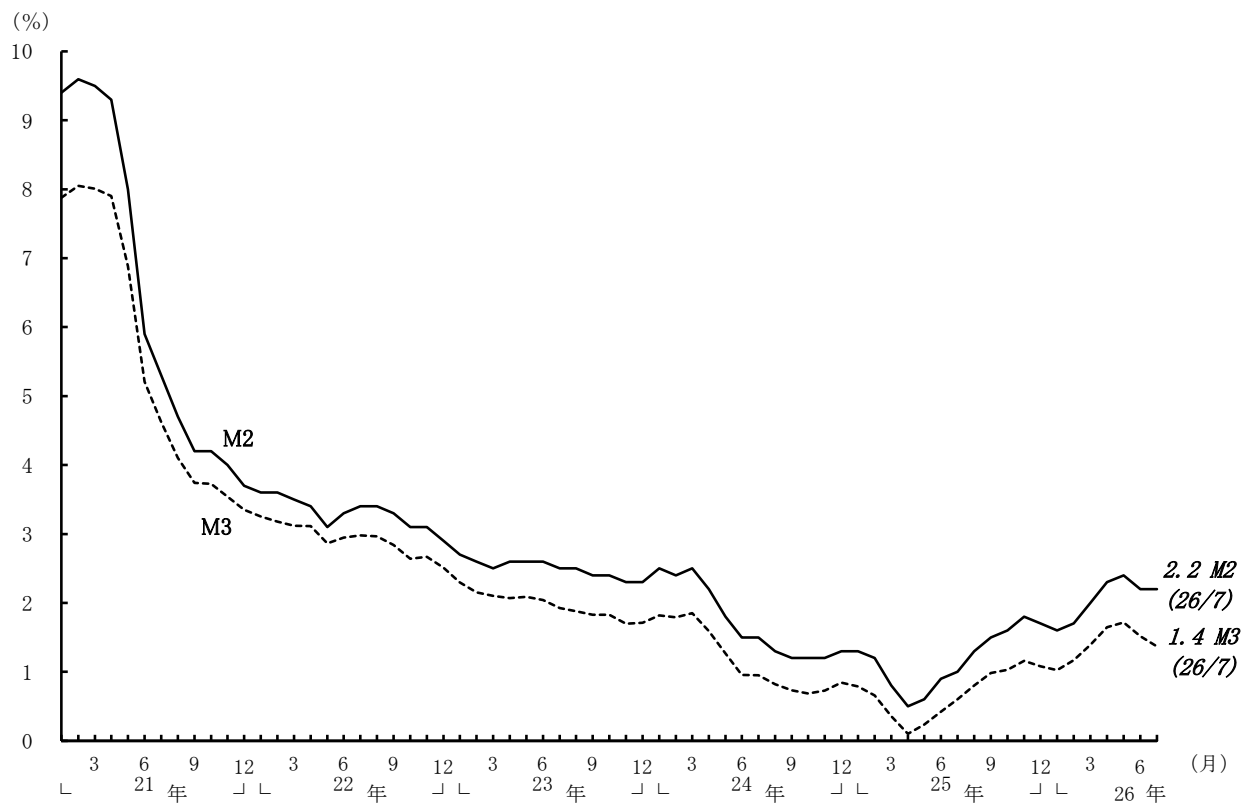
図－79 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

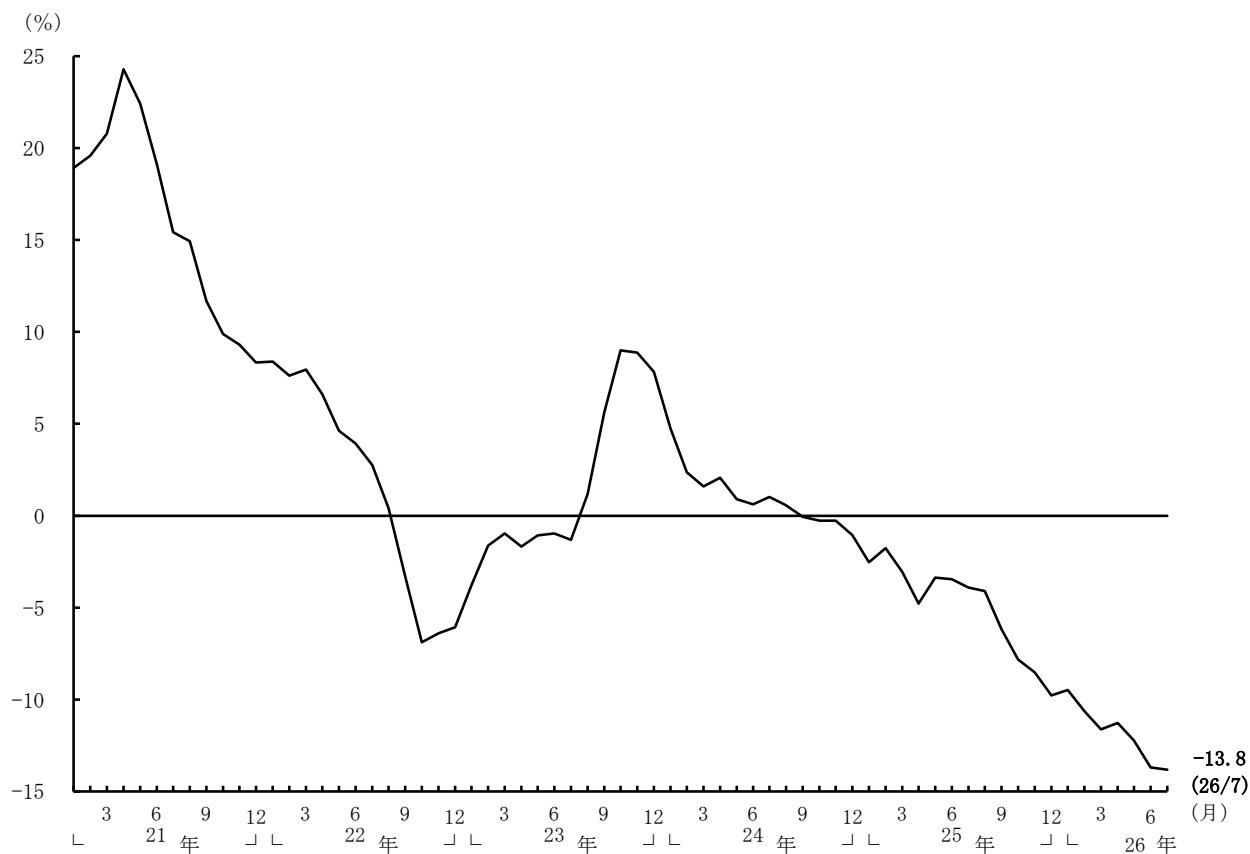
(7) 通貨

図-80 マネーストック（M2、M3）の動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネーストック」

図-81 マネタリーベースの動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネタリーベース」